

令和 5 年 度

南相馬市水道事業会計予算

令和5年度南相馬市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度南相馬市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分		予 定 量	内 訳	
			原町水道事業	小高簡易水道事業
(1)給 水 戸 数		18,408 戸	16,891 戸	1,517 戸
(2)年 間 総 給 水 量		5,350,565 m ³	4,868,169 m ³	482,396 m ³
(3)一 日 平 均 給 水 量		14,619 m ³	13,301 m ³	1,318 m ³
(4)主な建設改良事業	イ 施設整備事業	565,019 千円	553,649 千円	11,370 千円
	ロ 配水管布設事業	273,427 千円	114,889 千円	158,538 千円
	ハ 経年管更新事業	400,400 千円	400,400 千円	—
	ニ 石綿管更新事業	3,850 千円	3,850 千円	—
	ホ 配水施設耐震化事業	310,530 千円	310,530 千円	—
	ヘ 道路改良関連事業	33,319 千円	33,319 千円	—
	ト ほ場整備関連事業	85,800 千円	85,800 千円	—
	チ 消火栓設置事業	34,060 千円	31,570 千円	2,490 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	原町水道事業収益	1, 136, 347千円
第1項	営業収益	985, 149千円
第2項	営業外収益	150, 049千円
第3項	特別利益	1, 149千円
第2款	小高簡易水道事業収益	185, 907千円
第1項	営業収益	127, 217千円
第2項	営業外収益	58, 014千円
第3項	特別利益	676千円
収益的収入合計		1, 322, 254千円
支 出		
第1款	原町水道事業費用	989, 209千円
第1項	営業費用	978, 183千円
第2項	営業外費用	7, 424千円
第3項	特別損失	602千円
第4項	予備費	3, 000千円
第2款	小高簡易水道事業費用	227, 649千円
第1項	営業費用	215, 775千円
第2項	営業外費用	10, 672千円
第3項	特別損失	202千円
第4項	予備費	1, 000千円
収益的支出合計		1, 216, 858千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額833,045千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額131,802千円、減債積立金54,900千円、当年度分損益勘定留保資金410,958千円、建設改良積立金235,385千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	原町水道事業資本的収入	877,002千円
第1項	企業債	715,800千円
第2項	県補助金	72,132千円
第3項	他会計負担金	31,569千円
第4項	工事負担金	57,500千円
第5項	固定資産売却代金	1千円
第2款	小高簡易水道事業資本的収入	183,043千円
第1項	企業債	23,700千円
第2項	他会計補助金	134,673千円
第3項	他会計負担金	2,489千円
第4項	固定資産売却代金	1千円
第5項	出資金	22,180千円
	資本的収入合計	1,060,045千円

支 出

第1款	原町水道事業資本的支出	1,611,566千円
第1項	建設改良費	1,553,664千円
第2項	企業債償還金	54,902千円
第3項	予備費	3,000千円

第2款 小高簡易水道事業資本的支出	281,524千円
第1項 建設改良費	172,778千円
第2項 企業債償還金	106,746千円
第3項 予備費	2,000千円
資本的支出合計	1,893,090千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1)水道事業債(施設整備事業)	499,500	証書借入 又は 証券発行	年3.0%以内(ただし、利率見直し方法で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資条件の定めのある資金については、その融資条件により、その他の資金については相手方との協定によるものとする。 ただし、繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができるものとする。
(2)水道事業債(配水施設耐震化事業)	216,300			
(3)水道事業債(配水管布設事業)	23,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における同一款内での営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 139,292千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、134,673千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、23,826千円と定める。

令和5年2月28日提出

福島県南相馬市長 門馬和夫

令和5年度南相馬市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 原町水道事業 収益			1,136,347	
	1 営業収益		985,149	
		1 給水収益	970,298	
		2 受託業務収益	12,065	
		3 他会計負担金	1,941	
		4 その他の営業収益	845	
	2 営業外収益		150,049	
		1 受取利息及び配当金	641	
		2 加入金	15,532	
		3 長期前受金戻入	58,813	
		4 雑収益	476	
	5 消費税及び地方消費税還付金	74,587	還付消費税	
	3 特別利益		1,149	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益		1,147		
2 小高簡易水道事業 収益			185,907	
	1 営業収益		127,217	
		1 給水収益	77,175	
		2 受託業務収益	529	
		3 他会計負担金	49,426	
	4 その他の営業収益	87		
	2 営業外収益		58,014	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 加入金	819	
		3 長期前受金戻入	51,897	
		4 雑収益	47	
	5 消費税及び地方消費税還付金	5,249	還付消費税	
	3 特別利益		676	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益		674		
収 益 的 収 入 合 計			1,322,254	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 原町水道事業 費用			989,209	
	1 営業費用		978,183	
		1 原水及び浄水費	140,426	原水、浄水施設の維持管理に要する経費
		2 配水及び給水費	205,883	配水、給水施設の維持管理に要する経費
		3 業務費	65,625	検針、料金の調定、徴収等に要する経費
		4 総係費	155,470	事業活動の全般に要する経費
		5 減価償却費	410,473	
		6 資産減耗費	306	
	2 営業外費用		7,424	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	7,423	企業債利息
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		602	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	600	
		3 その他特別損失	1	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	
2 小高簡易水道事業 費用			227,649	
	1 営業費用		215,775	
		1 原水及び浄水費	74,600	原水、浄水施設の維持管理に要する経費
		2 配水及び給水費	13,231	配水、給水施設の維持管理に要する経費
		3 業務費	11,723	検針、料金の調定、徴収等に要する経費
		4 総係費	5,331	事業活動の全般に要する経費
		5 減価償却費	110,815	
		6 資産減耗費	75	
	2 営業外費用		10,672	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	10,671	企業債利息
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		202	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	200	
		3 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
収 益 的 支 出 合 計			1,216,858	

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 原町水道事業 資本的收入			877,002	
	1 企業債		715,800	
		1 企業債	715,800	
	2 県補助金		72,132	
		1 県補助金	72,132	
	3 他会計負担金		31,569	
		1 他会計負担金	31,569	
	4 工事負担金		57,500	
		1 工事負担金	57,500	
	5 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1		
2 小高簡易水道事業 資本的收入			183,043	
	1 企業債		23,700	
		1 企業債	23,700	
	2 他会計補助金		134,673	
		1 他会計補助金	134,673	
	3 他会計負担金		2,489	
		1 他会計負担金	2,489	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 出資金		22,180	
1 他会計出資金		22,180		
資本的收入合計			1,060,045	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 原町水道事業 資本的支出			1,611,566	
	1 建設改良費		1,553,664	
		1 原水及び浄水設備費	553,649	6-1水源外電気計装設備更新工事等
		2 配水設備費	980,358	配水管布設工事等
		3 量水器費	1,889	メーター新設
		4 営業設備費	17,768	パソコン購入等
	2 企業債償還金		54,902	
		1 企業債償還金	54,902	
	3 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	
2 小高簡易水道事業 資本的支出			281,524	
	1 建設改良費		172,778	
		1 原水及び浄水設備費	11,370	小高第1配水池水位計更新工事等
		2 配水設備費	161,028	配水管布設工事等
		3 量水器費	380	メーター新設
	2 企業債償還金		106,746	
		1 企業債償還金	106,746	
	3 予備費		2,000	
1 予備費		2,000		
資 本 的 支 出 合 計			1,893,090	

令和5年度南相馬市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	(1) 当年度純利益	△	26,359
	(2) 減価償却費		521,288
	(3) 貸倒引当金の増減額(△は減少)		17
	(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)		26,010
	(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)	△	16
	(6) 法定福利費引当金の増減額(△は減少)		△ 5
	(7) 長期前受金戻入額	△	110,710
	(8) 受取利息及び配当金		△ 643
	(9) 支払利息		18,094
	(10) 固定資産除却損		381
	(11) 未収金の増減額(△は増加)	△	57,131
	(12) 未払金の増減額(△は減少)	△	81,221
	(13) たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 214
	(14) 消費税特定収入圧縮記帳に伴う金額修正	△	27,105
	(15) 特定収入消費税雑収益計上分控除		△ 25
	(16) 前払費用の増減額(△は増加)		884
	小計		263,245
	(17) 受取利息及び配当金の受取額		643
	(18) 支払利息の支払額	△	18,094
	業務活動によるキャッシュ・フロー		245,794
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	(1) 有形固定資産の取得による支出	△	1,569,694
	(2) 有形固定資産の売却による収入		2
	(3) 県補助金による収入		72,132
	(4) 他会計補助金による収入		134,673
	(5) 他会計負担金による収入		34,058
	(6) 工事負担金による収入		57,500
	(7) 未収金の増減額(△は増加)	△	31,569
	(8) 未払金の増減額(△は減少)	△	79,386
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,382,284

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	739,500
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 158,820
(3) その他の企業債償還による支出	△ 2,828
(4) 他会計からの出資による収入	<u>22,180</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	600,032
資金増加額（又は減少額）	△ 536,458
資金期首残高	<u>4,327,924</u>
資金期末残高	<u><u>3,791,466</u></u>

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 10	(-) 16	130	60,020	59,698
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 10	(-) 16	130	60,020	59,698
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 10	(-) 15	130	57,284	33,455
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 10	(-) 15	130	57,284	33,455
比 較	損益勘定支弁職員	(-) 0	(-) 1	0	2,736	26,243
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 0	(-) 1	0	2,736	26,243

() 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員

職員手当 の内訳 (単位千円)	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	2,886	1,929	420	240
	前 年 度	2,832	1,344	600	240
	比 較	54	585	△ 180	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	地域手当
	本 年 度	13,245	9,923	0	0
	前 年 度	12,441	10,791	0	0
比 較	804	△ 868	0	0	

明 細 書

(単位 人 千円)

費 計	法定福利費	合 計	備 考
119,848	19,444	139,292	
0	0	0	
119,848	19,444	139,292	
90,869	18,990	109,859	
0	0	0	
90,869	18,990	109,859	
28,979	454	29,433	
0	0	0	
28,979	454	29,433	

超勤手当	宿日直手当	特別勤務手当	特別調整額
4,553	0	0	492
4,222	0	0	729
331	0	0	△ 237
退職給付費			
26,010			
256			
25,754			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	2,736	給与改定に伴う増減分	110
		昇給に伴う増加分	1,173
		その他の増減分	1,453
職員手当	26,243	制度改正に伴う増減分	571
		その他の増減分	25,672

(単位 千円)

説 明	備 考																								
県人事委員会勧告に伴う増加分	給料の改定状況 前年度 { 給料の改定率 0.23% 給料改定実施時期 令和4年4月1日																								
	平均昇給率 2.00 %																								
人事異動に伴う増加分	職員数の異動状況 採用・退職の状況 { 本年度 16人 前年度退職者 0人 前年度 15人 本年度退職者(見込) 0人 増減 1人 前年度新採用者 2人 本年度新採用者(見込) 0人																								
県人事委員会勧告に伴う増加分 期末手当 300 勤勉手当 271	令和4年県人事委員会勧告に伴う手当の改定状況 (1) 期末手当 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>改 定 前</th> <th>改 定 後</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間支給率</td> <td>2.350月</td> <td>2.400月</td> <td>R4.12.1~</td> </tr> </tbody> </table> (2) 勤勉手当 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>改 定 前</th> <th>改 定 後</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間支給率</td> <td>1.900月</td> <td>1.950月</td> <td>R4.12.1~</td> </tr> </tbody> </table> (3) 通勤手当 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>改 定 前</th> <th>改 定 後</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上限額</td> <td>35,000円</td> <td>40,000円</td> <td>R5.4.1~</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	改 定 前	改 定 後	備 考	年間支給率	2.350月	2.400月	R4.12.1~	区 分	改 定 前	改 定 後	備 考	年間支給率	1.900月	1.950月	R4.12.1~	区 分	改 定 前	改 定 後	備 考	上限額	35,000円	40,000円	R5.4.1~
区 分	改 定 前	改 定 後	備 考																						
年間支給率	2.350月	2.400月	R4.12.1~																						
区 分	改 定 前	改 定 後	備 考																						
年間支給率	1.900月	1.950月	R4.12.1~																						
区 分	改 定 前	改 定 後	備 考																						
上限額	35,000円	40,000円	R5.4.1~																						
人事異動に伴う増減分 扶養手当 54 住居手当 585 通勤手当 △ 180 超勤手当 331 特別調整額 △ 237 期末手当 504 勤勉手当 △ 1,139 退職給付費 25,754																									

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,307	303,400
	平均給与月額(円)	369,513	327,620
	平均年齢(歳)	42.10	48.2
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,438	293,700
	平均給与月額(円)	369,381	310,311
	平均年齢(歳)	43.4	45.3

※平均給与額の給与は、給料に扶養手当、通勤手当、住居手当等を加えたものである。

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	157,900	155,400	157,900	155,400
大学卒	189,500	—	189,500	—

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	(-) / 2	(-) / 14.3	1級	(-) / 0	(-) / 0.0
	2級	(-) / 2	(-) / 14.3	2級	(-) / 0	(-) / 0.0
	3級	(-) / 5	(-) / 35.7	3級	(-) / 2	(-) / 100.0
	4級	(-) / 4	(-) / 28.6	4級	(-) / 0	(-) / 0.0
	5級	(-) / 1	(-) / 7.1	5級	(-) / 0	(-) / 0.0
	6級	(-) / 0	(-) / 0.0	—	(-) / —	(-) / —
	7級	(-) / 0	(-) / 0.0	—	(-) / —	(-) / —
	計	(-) / 14	(-) / 100.0	計	(-) / 2	(-) / 100.0
令和4年1月1日現在	1級	(-) / 0	(-) / 0.0	1級	(-) / 0	(-) / 0.0
	2級	(-) / 3	(-) / 23.1	2級	(-) / 0	(-) / 0.0
	3級	(-) / 6	(-) / 46.1	3級	(-) / 1	(-) / 100.0
	4級	(-) / 3	(-) / 23.1	4級	(-) / 0	(-) / 0.0
	5級	(-) / 0	(-) / 0.0	5級	(-) / 0	(-) / 0.0
	6級	(-) / 1	(-) / 7.7	—	(-) / —	(-) / —
	7級	(-) / 0	(-) / 0.0	—	(-) / —	(-) / —
	計	(-) / 13	(-) / 100.0	計	(-) / 1	(-) / 100.0

() 内は、短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師	副主査	主 査	課長補佐 係 長	課 長	部次長 参 事	部 長 理 事
技能労務職	技能員 運転手	技能員 運転手	主任技能員 主任運転手	主任技能員 主任運転手	技能長 車庫長		

(4) 昇給

区分	合計	代表的な職種			
		行政職	技能労務職		
本年度	職員数 (A) (人)	16	14	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	12	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	14	12	2
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)	87.5	85.7	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	14	13	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	7	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	8	7	1
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)	57.1	53.8	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の階級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有
	2.175	2.175	4.350	
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有
	2.125	2.125	4.250	
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有
	2.175	2.175	4.350	

() 内は、短時間勤務職員

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額 () は実績	前年度末までの支払 義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
南相馬市水道料金徴収等業務委託 (令和2年度契約分)	受託事業者との契約額 (200,685)	自 令和3年度 至 令和4年度	80,274
南相馬市水道管路維持管理業務委託 (令和3年度契約分)	受託業者との契約額 (150,480)	令和4年度	37,620

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額	一般財源	
自 令和5年度 至 令和7年度	120,411	全 額	
自 令和5年度 至 令和7年度	112,860	全 額	

令和4年度南相馬市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	946,795		
	(2) 受託業務収益	18,837		
	(3) 他会計負担金	51,842		
	(4) その他の営業収益	<u>1,076</u>	1,018,550	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	165,054		
	(2) 配水及び給水費	183,562		
	(3) 業務費	64,703		
	(4) 総係費	131,912		
	(5) 減価償却費	536,100		
	(6) 資産減耗費	<u>28,877</u>	<u>1,110,208</u>	
	営業損失			91,658
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	652		
	(2) 加入金	10,532		
	(3) 長期前受金戻入	111,331		
	(4) 雑収益	<u>558</u>	123,073	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	22,312		
	(2) 雑支出	<u>259</u>	<u>22,571</u>	<u>100,502</u>
	経常利益			8,844
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	2		
	(2) 過年度損益修正益	2		
	(3) その他特別利益	<u>44,850</u>	44,854	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	2		
	(2) 過年度損益修正損	725		
	(3) その他特別損失	<u>4</u>	<u>731</u>	<u>44,123</u>
	当年度純利益			52,967
	前年度繰越利益剰余金			84,972
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>428,386</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>566,325</u>

令和4年度南相馬市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 248,383

ロ 建 物 299,014

減 価 償 却 累 計 額 △ 169,188 129,826

ハ 構 築 物 18,162,523

減 価 償 却 累 計 額 △ 8,311,482 9,851,041

ニ 機 械 及 び 装 置 3,871,391

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,219,072 1,652,319

ホ 車 両 運 搬 具 34,648

減 価 償 却 累 計 額 △ 15,456 19,192

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 84,495

減 価 償 却 累 計 額 △ 62,271 22,224

ト リ ー ス 資 産 0

減 価 償 却 累 計 額 0 0

チ 建 設 仮 勘 定 388,411

有 形 固 定 資 産 合 計 12,311,396

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 1,002

ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産 0

無 形 固 定 資 産 合 計 1,002

固 定 資 産 合 計 12,312,398

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 4,327,924

(2) 未 収 金 73,325

貸 倒 引 当 金 △ 812 72,513

(3) 貯 蔵 品 12,659

(4) 前 払 費 用 2,080

(5) 前 払 金 0

(6) 未 収 収 益 0

(7) そ の 他 流 動 資 産 0

流 動 資 産 合 計 4,415,176

3 繰延勘定			
(1) 開発費		<u>0</u>	
繰延勘定合計			<u>0</u>
資産合計			<u><u>16,727,574</u></u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	1,308,359		
ロ その他の企業債	<u>4,712</u>	1,313,071	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>	0	
(3) リース債務			0
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	90,710		
ロ 修繕引当金	128,967		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>	219,677	
(5) その他の固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			1,532,748
5 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	158,815		
ロ その他の企業債	<u>2,828</u>	161,643	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>	0	
(4) リース債務			0
(5) 未払金			176,554
(6) 未払費用			0
(7) 前受金			0
(8) 前受収益			0
(9) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	7,744		
ハ 法定福利費引当金	1,185		

ニ修繕引当金	0		
ホ特別修繕引当金	<u>0</u>	8,929	
(10)預り金		61,869	
(11)その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			408,995
6繰延収益			
(1)長期前受金			
イ再評価積立金	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
ロ受贈財産評価額	536,016		
収益化累計額	<u>△ 228,673</u>	307,343	
ハ寄附金	17,279		
収益化累計額	<u>△ 13,129</u>	4,150	
ニ補助金	2,098,796		
収益化累計額	<u>△ 637,005</u>	1,461,791	
ホ工事負担金	1,684,479		
収益化累計額	<u>△ 618,491</u>	1,065,988	
ヘ保険差益	8,054		
収益化累計額	<u>△ 6,537</u>	1,517	
ト再評価差益	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
チその他長期前受金	320,529		
収益化累計額	<u>△ 143,655</u>	176,874	
リ建設仮勘定長期前受金		<u>78,092</u>	
繰延収益合計			<u>3,095,755</u>
負債合計			<u>5,037,498</u>

資 本 の 部

7 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	61,556		
ロ 組 入 資 本 金	7,253,429		
ハ 繰 入 資 本 金	<u>334,155</u>	<u>7,649,140</u>	
資 本 金 合 計			7,649,140
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			

イ再評価積立金	0	
ロ受贈財産評価額	704	
ハ寄附金	23	
ニ補助金	23,942	
ホ工事負担金	0	
ヘ保険差益	0	
ト再評価差益	0	
チその他資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		24,669
(2) 利益剰余金		
イ減債積立金	390,967	
ロ利益積立金	30,000	
ハ建設改良積立金	3,013,975	
ニ災害準備積立金	15,000	
ホ当年度未処分利益剰余金	<u>566,325</u>	
利益剰余金合計		<u>4,016,267</u>
剰余金合計		<u>4,040,936</u>
資本合計		<u>11,690,076</u>
負債・資本合計		<u><u>16,727,574</u></u>

令和5年度南相馬市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 248,383

ロ 建 物 299,010

減 価 償 却 累 計 額 △ 176,629 122,381

ハ 構 築 物 19,064,212

減 価 償 却 累 計 額 △ 8,689,991 10,374,221

ニ 機 械 及 び 装 置 4,372,319

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,341,532 2,030,787

ホ 車 両 運 搬 具 34,645

減 価 償 却 累 計 額 △ 21,076 13,569

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 100,645

減 価 償 却 累 計 額 △ 69,530 31,115

ト リ ー ス 資 産 0

減 価 償 却 累 計 額 0 0

チ 建 設 仮 勘 定 538,968

有 形 固 定 資 産 合 計 13,359,424

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 1,002

ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産 0

無 形 固 定 資 産 合 計 1,002

固 定 資 産 合 計 13,360,426

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 3,791,466

(2) 未 収 金 162,025

貸 倒 引 当 金 △ 829 161,196

(3) 貯 蔵 品 12,873

(4) 前 払 費 用 1,196

(5) 前 払 金 0

(6) 未 収 収 益 0

(7) そ の 他 流 動 資 産 0

流 動 資 産 合 計 3,966,731

3 繰延勘定			
(1) 開発費		<u>0</u>	
繰延勘定合計			<u>0</u>
資産合計			<u><u>17,327,157</u></u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	1,894,117		
ロ その他の企業債	<u>1,884</u>	1,896,001	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>	0	
(3) リース債務			0
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	116,720		
ロ 修繕引当金	128,967		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>	245,687	
(5) その他の固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			2,141,688
5 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	153,742		
ロ その他の企業債	<u>2,828</u>	156,570	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>	0	
(4) リース債務			0
(5) 未払金			15,947
(6) 未払費用			0
(7) 前受金			0
(8) 前受収益			0
(9) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	7,728		
ハ 法定福利費引当金	1,180		

ニ修繕引当金	0		
ホ特別修繕引当金	<u>0</u>	8,908	
(10)預り金		61,869	
(11)その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			243,294
6繰延収益			
(1)長期前受金			
イ再評価積立金	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
ロ受贈財産評価額	536,016		
収益化累計額	<u>△ 237,333</u>	298,683	
ハ寄附金	17,279		
収益化累計額	<u>△ 13,467</u>	3,812	
ニ補助金	2,286,771		
収益化累計額	<u>△ 697,871</u>	1,588,900	
ホ工事負担金	1,736,736		
収益化累計額	<u>△ 652,924</u>	1,083,812	
ヘ保険差益	8,054		
収益化累計額	<u>△ 6,537</u>	1,517	
ト再評価差益	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
チその他長期前受金	351,529		
収益化累計額	<u>△ 150,067</u>	201,462	
リ建設仮勘定長期前受金		<u>78,092</u>	
繰延収益合計			<u>3,256,278</u>
負債合計			<u><u>5,641,260</u></u>

資 本 の 部

7 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	61,556		
ロ 組 入 資 本 金	7,681,815		
ハ 繰 入 資 本 金	<u>356,335</u>	<u>8,099,706</u>	
資 本 金 合 計			8,099,706
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			

イ 再 評 価 積 立 金	0	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	704	
ハ 寄 附 金	23	
ニ 補 助 金	23,942	
ホ 工 事 負 担 金	0	
ヘ 保 険 差 益	0	
ト 再 評 価 差 益	0	
チ その他 資 本 剰 余 金	<u>0</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		24,669
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	355,067	
ロ 利 益 積 立 金	30,000	
ハ 建 設 改 良 積 立 金	2,802,506	
ニ 災 害 準 備 積 立 金	15,000	
ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>358,949</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,561,522</u>
剰 余 金 合 計		<u>3,586,191</u>
資 本 合 計		<u>11,685,897</u>
負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>17,327,157</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- ② 無形固定資産 定額法

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

② 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支給される職員の期末手当・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度負担相当額(12月から3月までの4か月間)を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の不納欠損実績等を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、184,028千円である

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当市水道事業は、原町水道事業及び小高簡易水道事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定し、それぞれ独立採算を確保していることから、2つの報告セグメントとしている。

② 各報告セグメントの事業内容

事業区分		事業の内容
南相馬市水道事業	原町水道事業	原町区全域への給水業務
	小高簡易水道事業	小高区（市街地等の一部）への給水業務

(2) 報告セグメントの内容

(単位 千円)

区分	原町水道事業	小高簡易水道事業	合計
営業収益	896,069	120,153	1,016,222
営業費用	943,892	208,110	1,152,002
営業損益	△ 47,822	△ 87,957	△ 135,779
経常損益	18,486	△ 45,939	△ 27,453
資産	14,717,393	2,609,764	17,327,157
負債	3,721,721	1,919,539	5,641,260

4 その他

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、支給予定の期末手当・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出については、6月の支給・支払時において、前年度に計上した賞与引当金7,744千円、法定福利費引当金1,185千円を取崩すこととする。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金474千円を取崩すこととする。

(3) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てたものは、引き続き従前の例により取崩すこととする。

(4) 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価格

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価格から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

令和 5 年度

南相馬市病院事業会計予算

令和5年度南相馬市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度南相馬市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分		予 定 量	内 訳	
			総合病院	小高診療所
(1) 病 床 数		300床	300床 (一般250床、療養50床)	0床
(2) 年間患者数	ア 入 院	55,186人	55,186人	0人
	イ 外 来	90,981人	86,121人	4,860人
(3) 一日平均患者数	ア 入 院	151人	151人	0人
	イ 外 来	374人	354人	20人
(4) 建設改良計画	ア 建 物 建設費	143,080千円	143,080千円	0千円
	イ 構 築 物 整備費	23,703千円	23,703千円	0千円
	ウ 器 械 備 品 購入費	795,858千円	758,535千円	37,323千円
	エ 車 両 購入費	1,500千円	1,500千円	0千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 総合病院事業収益	5,226,400 千円
第1項 医業収益	4,045,050 千円
第2項 医業外収益	1,181,348 千円

第3項 特別利益	2 千円
第2款 小高診療所事業収益	1 111,652 千円
第1項 医業収益	26,946 千円
第2項 医業外収益	84,703 千円
第3項 特別利益	3 千円
収益の収入合計	5,338,052 千円
支 出	
第1款 総合病院事業費用	5,805,593 千円
第1項 医業費用	5,515,768 千円
第2項 医業外費用	239,823 千円
第3項 特別損失	2 千円
第4項 予備費	50,000 千円
第2款 小高診療所事業費用	146,592 千円
第1項 医業費用	131,397 千円
第2項 医業外費用	5,193 千円
第3項 特別損失	2 千円
第4項 予備費	10,000 千円
収益の支出合計	5,952,185 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額198,262千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,252千円及び過年度分損益勘定留保資金192,010千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 総合病院資本的収入	1,045,890 千円
第1項 企業債	915,700 千円
第2項 出資金	120,679 千円
第3項 補助金	9,511 千円
第2款 小高診療所資本的収入	42,568 千円
第1項 企業債	37,300 千円
第2項 出資金	5,268 千円
資本的収入合計	1,088,458 千円

支 出

第1款	総合病院資本的支出	1,237,860	千円
第1項	建設改良費	926,818	千円
第2項	企業債償還金	241,360	千円
第3項	長期貸付金	19,680	千円
第4項	基金造成費	2	千円
第5項	予備費	50,000	千円
第2款	小高診療所資本的支出	48,860	千円
第1項	建設改良費	37,323	千円
第2項	企業債償還金	10,537	千円
第3項	予備費	1,000	千円
資本的支出合計		1,286,720	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
令和5年度医師修学資金貸付金	令和6年度から 令和10年度まで	14,100
令和5年度専門医研修資金貸付金	令和6年度から 令和9年度まで	10,560
令和5年度医師修学資金(臨時特例)貸付金	令和6年度から 令和10年度まで	28,800
医事会計業務委託料	令和6年度から 令和11年度まで	受託業者との契約額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
総合病院 病院事業債 (建物附属設備更新事業)	143,000	証書借入 又は	年 3.0%以 内(ただし、	融資条件の定め のある資金につ いて

総合病院 病院事業債 (構築物整備事業)	23,700	証券発行	利率見直し 方法で借り 入れる資金 について、利 率の見直しを 行った後にお いては当該 見直し後の 利率)	は、その融資の条件 により、その他の資 金については相手方 との協定によるもの とする。 ただし、繰上償還を し、償還年限を短縮 し又は低利債に借り 換えることができるも のとする。
総合病院 病院事業債 (医療機器整備事業)	749,000			
小高診療所 病院事業債 (医療機器整備事業)	37,300			
計	953,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(ア)職員給与費 3,052,982千円

(イ)交際費 1,122千円

(他会計からの補助金)

第9条 病院事業のため一般会計等からこの会計へ補助を受ける金額は、26,008千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、610,703千円である。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
器械備品(総合病院)	電子カルテシステム更新一式	1
器械備品(小高診療所)	電子カルテシステム連携費用一式	1

令和5年2月28日提出

福島県南相馬市長 門馬和夫

令和5年度南相馬市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 総合病院収益			5,226,400	
	1 医業収益		4,045,050	
		1 入院収益	2,590,366	年間延患者数 55,186人
		2 外来収益	1,132,313	年間延患者数 86,121人
		3 その他医業収益	322,371	公衆衛生活動・室料差額等
	2 医業外収益		1,181,348	
		1 受取利息配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	26,008	負担区分に基づかない一般会計補助金
		3 補助金	359,152	
		4 負担金交付金	560,102	負担区分に基づく一般会計負担金 551,306 負担区分に基づかない一般会計負担金 8,796
		5 院内保育施設収益	72,504	負担区分に基づく一般会計負担金 68,300
		6 長期前受金戻入	135,774	
		7 その他医業外収益	27,807	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	
	2 小高診療所事業収益			111,652
1 医業収益			26,946	
		1 外来収益	22,842	年間延患者数 4,860人
		2 その他医業収益	4,104	公衆衛生活動・文書料等
2 医業外収益			84,703	
		1 受取利息配当金	1	預金利息
		2 補助金	64,426	
		3 負担金交付金	2,896	負担区分に基づく一般会計負担金
		4 長期前受金戻入	17,140	
		5 その他医業外収益	240	
3 特別利益			3	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 賠償金	1	
	3 その他特別利益	1		
収益的収入合計			5,338,052	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 総合病院 事業費用			5,805,593	
	1 医業費用		5,515,768	
		1 給与費	2,985,066	職員給与費等
		2 材料費	919,447	医薬品、診療材料等
		3 経費	1,234,682	委託料、消耗品等管理経費
		4 減価償却費	335,693	有形固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	3,400	
		6 研究研修費	37,480	
	2 医業外費用		239,823	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	23,074	
		2 院内保育施設費	75,537	
		3 雑損失	133,952	
		4 消費税及び 地方消費税	7,259	
		5 その他医業外費用	1	
	3 特別損失		2	
		1 過年度損益修正損	1	
		2 その他特別損失	1	
	4 予備費		50,000	
		1 予備費	50,000	
	2 小高診療所 事業費用			146,592
1 医業費用			131,397	
		1 給与費	83,263	職員給与費等
		2 材料費	3,379	医薬品、診療材料等
		3 経費	23,922	委託料、消耗品等管理経費
		4 減価償却費	19,750	有形固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	81	
		6 研究研修費	1,002	
2 医業外費用			5,193	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	645	
		2 雑損失	4,547	
		3 消費税及び 地方消費税	1	
3 特別損失			2	
		1 過年度損益修正損	1	
		2 その他特別損失	1	
4 予備費			10,000	
		1 予備費	10,000	
収益的支出合計			5,952,185	

資本的收入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 総合病院 資本の収入			1,045,890	
	1 企業債		915,700	
		1 企業債	915,700	
	2 出資金		120,679	
		1 他会計出資金	120,679	
	3 補助金		9,511	
1 補助金		9,511		
2 小高診療所 資本の収入			42,568	
	1 企業債		37,300	
		1 企業債	37,300	
	2 出資金		5,268	
		1 他会計出資金	5,268	
資本の収入合計			1,088,458	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 総合病院 資本の支出			1,237,860	
	1 建設改良費		926,818	
		1 建物建設費	143,080	
		2 構築物整備費	23,703	
		3 器械備品購入費	758,535	
		4 車両購入費	1,500	
	2 企業債償還金		241,360	
		1 企業債償還金	241,360	企業債償還元金
	3 長期貸付金		19,680	
		1 医師修学資金貸付金	11,280	
		2 専門医研修資金貸付金	2,640	
		3 医師修学資金(臨時特例)貸付金	5,760	
	4 基金造成費		2	
		1 医師修学(臨時特例)資金貸与基金	2	
	5 予備費		50,000	
1 予備費		50,000		
2 小高診療所 資本の支出			48,860	
	1 建設改良費		37,323	
		1 器械備品購入費	37,323	
	2 企業債償還金		10,537	
		1 企業債償還金	10,537	企業債償還元金
	3 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		
資本の支出合計			1,286,720	

令和5年度 南相馬市病院事業 予定キャッシュ・フロー計算書
 <間接法>

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	624,179
(2) 減価償却費	355,443
(3) 固定資産除却費	1,001
(4) 貸倒引当金の増減額(は減少)	6
(5) 退職給付引当金の増減額(は減少)	64,911
(6) 賞与引当金の増減額(は減少)	8,900
(7) 長期前受金戻入額	152,914
(8) 受取利息及び配当金	2
(9) 支払利息	23,719
(10) 未収金の増減額(は増加)	87,353
(11) 棚卸資産の増減額(は増加)	2,478
(12) 未払金の増減額(は減少)	19,830
小計	213,466
(13) 受取利息及び配当金	2
(14) 利息の支払額	23,719
業務活動によるキャッシュ・フロー	237,183

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	922,946
(2) 国県補助金による収入	9,511
(3) 長期貸付金による支出	19,680
(4) 基金造成による支出	2
(5) 未収金の増減額(は増加)	9,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	923,720

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良企業債による収入	953,000
(2) 建設改良企業債の償還による支出	251,897
(3) 他会計からの出資による収入	125,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	827,050

資金増加額	333,853
資金期首残高	2,209,019
資金期末残高	1,875,166

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本年度	損益勘定支弁職員	(-) 12	(41) 339	344,283	1,258,253	1,023,231
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 12	41 339	344,283	1,258,253	1,023,231
前年度	損益勘定支弁職員	(-) 12	(43) 332	334,922	1,197,454	980,282
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 12	(43) 332	334,922	1,197,454	980,282
比 較	損益勘定支弁職員	(-) 0	(2) 7	9,361	60,799	42,949
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 0	(2) 7	9,361	60,799	42,949

() 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員

職員手当 の内訳 (単位千円)	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	24,468	16,781	24,328	164,977
	前 年 度	24,558	17,168	21,272	156,062
	比 較	90	387	3,056	8,915
	区 分	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	地域手当
	本 年 度	274,871	194,388	11,594	31,281
	前 年 度	255,709	196,572	11,594	27,648
比 較	19,162	2,184	0	3,633	

報酬には、パートタイム会計年度任用職員の超勤手当を含む

明 細 書

(単位 人 千円)

計	法定福利費	合 計	備 考
2,625,767	427,215	3,052,982	
0	0	0	
2,625,767	427,215	3,052,982	
2,512,658	419,875	2,932,533	
0	0	0	
2,512,658	419,875	2,932,533	
113,109	7,340	120,449	
0	0	0	
113,109	7,340	120,449	

超勤手当	宿日直手当	特別勤務手当	特別調整額
160,415	2,160	798	16,020
148,327	2,400	1,700	15,292
12,088	240	902	728
退職給付費			
101,150			
101,980			
830			

1 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本年度	損益勘定支弁職員	(-) 12	(-) 281	267,181	1,104,789	960,635
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 12	(-) 281	267,181	1,104,789	960,635
前年度	損益勘定支弁職員	(-) 12	(-) 277	258,465	1,040,930	916,670
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 12	(-) 277	258,465	1,040,930	916,670
比 較	損益勘定支弁職員	(-) 0	(-) 4	8,716	63,859	43,965
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 0	(-) 4	8,716	63,859	43,965

()内は、短時間勤務職員

職員手当 の内訳 (単位千円)	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	24,468	16,781	19,008	160,927
	前 年 度	24,558	17,168	16,589	152,606
	比 較	90	387	2,419	8,321
	区 分	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	地域手当
	本 年 度	244,171	194,388	11,594	31,281
	前 年 度	225,098	196,572	11,594	27,648
比 較	19,073	2,184	0	3,633	

(単位 人 千円)

計	法定福利費	合 計	備 考
2,332,605	374,691	2,707,296	
0	0	0	
2,332,605	374,691	2,707,296	
2,216,065	359,469	2,575,534	
0	0	0	
2,216,065	359,469	2,575,534	
116,540	15,222	131,762	
0	0	0	
116,540	15,222	131,762	

超勤手当	宿日直手当	特別勤務手当	特別調整額
149,923	840	798	16,020
135,946	840	1,700	15,292
13,977	0	902	728
退職給付費			
90,436			
91,059			
623			

1 総 括

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本年度	損益勘定支弁職員	(-) 0	(41) 58	77,102	153,464	62,596
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 0	(41) 58	77,102	153,464	62,596
前年度	損益勘定支弁職員	(-) 0	(43) 55	76,457	156,524	63,612
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 0	(43) 55	76,457	156,524	63,612
比 較	損益勘定支弁職員	(-) 0	(2) 3	645	3,060	1,016
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 0	(2) 3	645	3,060	1,016

()内は、パートタイム会計年度任用職員

職員手当 の内訳 (単位千円)	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	0	0	5,320	4,050
	前 年 度	0	0	4,683	3,456
	比 較	0	0	637	594
	区 分	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	地域手当
	本 年 度	30,700	0	0	0
	前 年 度	30,611	0	0	0
比 較	89	0	0	0	

報酬には、パートタイム会計年度任用職員の超勤手当を含む

(単位 人 千円)

計	法定福利費	合 計	備 考
293,162	52,524	345,686	
0	0	0	
293,162	52,524	345,686	
296,593	60,406	356,999	
0	0	0	
296,593	60,406	356,999	
3,431	7,882	11,313	
0	0	0	
3,431	7,882	11,313	

超勤手当	宿日直手当	特別勤務手当	特別調整額
10,492	1,320	0	0
12,381	1,560	0	0
1,889	240	0	0
退職給付費			
10,714			
10,921			
207			

2 給料・報酬及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給料・報酬	70,160	給与改定に伴う増減分	17,205
		昇給に伴う増加分	7,246
		その他の増減分	45,709
職員手当	42,949	制度改正に伴う増減分	22,335
		その他の増減分	20,614

(単位 千円)

説 明	備 考																								
県人事委員会勧告に伴う増加分	給料の改定状況 前年度 { 給料の改定率 0.23% 給料改定実施時期 令和4年4月1日																								
	平均昇給率 1.56%																								
人事異動等に伴う増減分 42,055 非常勤応援医師の増員に伴う増加分 8,716 会計年度任用職員（フルタイム）の人事異動に伴う減少分 △ 5,062	職員数の異動状況 採用・退職の状況 本年度 384人 { 前年度退職者 30人 前年度 375人 { 本年度退職者（見込） 6人 増 減 9人 { 前年度新採用者 40人 本年度新採用者（見込） 44人																								
県人事委員会勧告に伴う増加分 期末手当 16,260 勤勉手当 4,860 通勤手当 1,215	令和4年県人事委員会勧告に伴う手当の改定状況 (1) 期末手当 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>改 定 前</th> <th>改 定 後</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間支給率</td> <td>2.350月</td> <td>2.400月</td> <td>R4.12.1～</td> </tr> </tbody> </table> (2) 勤勉手当 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>改 定 前</th> <th>改 定 後</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間支給率</td> <td>1.900月</td> <td>1.950月</td> <td>R4.12.1～</td> </tr> </tbody> </table> (3) 通勤手当 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>改 定 前</th> <th>改 定 後</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上限額</td> <td>35,000円</td> <td>40,000円</td> <td>R5.4.1～</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	改 定 前	改 定 後	備 考	年間支給率	2.350月	2.400月	R4.12.1～	区 分	改 定 前	改 定 後	備 考	年間支給率	1.900月	1.950月	R4.12.1～	区 分	改 定 前	改 定 後	備 考	上限額	35,000円	40,000円	R5.4.1～
区 分	改 定 前	改 定 後	備 考																						
年間支給率	2.350月	2.400月	R4.12.1～																						
区 分	改 定 前	改 定 後	備 考																						
年間支給率	1.900月	1.950月	R4.12.1～																						
区 分	改 定 前	改 定 後	備 考																						
上限額	35,000円	40,000円	R5.4.1～																						
人事異動等に伴う増減分 扶養手当 △ 90 住居手当 △ 387 通勤手当 1,841 特殊勤務手当 8,915 超勤手当 12,088 宿日直手当 △ 240 特別勤務手当 △ 902 特別調整額 728 期末手当 2,902 勤勉手当 △ 7,044 地域手当 3,633 退職給付費 △ 830																									

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,554	252,133	662,176	277,168	298,528
	平均給与月額(円)	428,050	274,164	1,380,872	332,239	452,048
	平均年齢(歳)	44.3	38.10	49.0	38.4	39.4
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,150	237,300	654,805	281,104	297,422
	平均給与月額(円)	392,349	261,950	1,360,268	333,212	423,620
	平均年齢(歳)	42.5	37.1	46.1	38.1	38.8

平均給与額の給与は、給料に扶養手当、通勤手当、住居手当等を加えたものである。

(3) 級別職員数

区	分	合計		一般行政職		技能労務職		
		級	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在		1級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5	5	1.9	3	12.5	0	0.0
		2級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		62	62	23.0	6	25.0	1	25.0
		3級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		56	56	20.8	0	0.0	3	75.0
		4級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		121	121	45.0	11	45.8	0	0.0
令和4年1月1日現在		5級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		15	15	5.6	2	8.3	0	0.0
		6級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		8	8	3.0	1	4.2	-	-
		7級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		2	2	0.7	1	4.2	-	-
		計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		269	269	100.0	24	100.0	4	100.0
令和4年1月1日現在		1級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		6	6	2.2	4	16.7	0	0.0
		2級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		63	63	24.0	5	20.8	1	25.0
		3級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		52	52	19.8	3	12.5	3	75.0
		4級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		118	118	44.9	8	33.3	0	0.0
5級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
16	16	6.1	2	8.3	0	0.0		
6級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
6	6	2.2	1	4.2	-	-		
7級	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
2	2	0.8	1	4.2	-	-		
計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
263	263	100.0	24	100.0	4	100.0		

()内は、短時間勤務職員
令和5年1月1日現在には育休者を含む

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	副主事	査査主査	課長補佐	課長	事務次長	事務部長
技能労務職	介護員	介護員	主任介護員	主任技能員	技能長		
医療職(一)	医員	医長	科長	副院長	院長		
医療職(二)	医療技師	医療技師	医療技師	主任医療技師	技師長補佐	技師長	参事
医療職(三)	准看護師	助産師	助産師	副看護師	看護師長	副看護部長	副院長
		看護師	看護師	主任看護師		総看護師長	看護部長

(4) 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
給料総額に対する比率(%)	27.8	0.8	49.0	2.8	35.0
支給対象職員の比率(%) 令和5年1月1日現在	66.4	4.2	100.0	31.7	85.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	136,460	57,000	324,440	24,158	121,396
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊診療手当 準深夜手当 防疫等作業手当	防疫等作業手当	特殊診療手当 医学研究手当 防疫等作業手当	防疫等作業手当	準深夜手当 防疫等作業手当

(2) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	医療職(二)	医療職(三)	一般会計の制度
					一般行政職
高 校 卒	157,900	155,400	-	-	157,900
准看護養成卒	-	-	-	173,400	-
短 大 卒	-	-	176,100	201,000	-
短大3卒	-	-	186,800	209,100	-
大 学 卒	189,500	-	197,900	217,700	189,500

医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)	
職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
0	0.0	2	3.3	0	0.0
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1	4.5	14	23.3	40	25.2
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
7	31.9	17	28.3	29	18.2
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
13	59.1	19	31.7	78	49.1
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1	4.5	4	6.7	8	5.0
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
-	-	4	6.7	3	1.9
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
-	-	0	0.0	1	0.6
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
22	100.0	60	100.0	159	100.0
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
0	0.0	2	3.5	0	0.0
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
0	0.0	12	21.1	45	28.1
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
8	44.4	17	29.8	21	13.1
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
9	50.0	19	33.3	82	51.3
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1	5.6	4	7.0	9	5.6
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
-	-	3	5.3	2	1.3
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
-	-	0	0.0	1	0.6
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
18	100.0	57	100.0	160	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の階級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有
	2.175	2.175	4.350	
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有
	2.125	2.125	4.250	
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有
	2.175	2.175	4.350	

()内は、短時間勤務職員

(6) 昇給

区分		合計	一般行政職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本年度	職員数(A)(人)	269	24	4	22	60	159	
	昇給に係る職員数(B)(人)	246	24	3	13	58	148	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0	0	0	0
		2号給(人)	4	2	0	2	0	0
		3号給(人)	0	0	0	0	0	0
		4号給(人)	242	22	3	11	58	148
		6号給(人)	0	0	0	0	0	0
		7号給(人)	0	0	0	0	0	0
		8号給(人)	0	0	0	0	0	0
	比率(B)/(A)(%)	91.4	100.0	75.0	59.1	96.7	93.1	
前年度	職員数(A)(人)	263	24	4	18	57	160	
	昇給に係る職員数(B)(人)	240	23	4	13	52	148	
	号給数別内訳	1号給(人)	1	0	0	0	0	1
		2号給(人)	3	1	0	0	2	0
		3号給(人)	1	0	0	0	1	0
		4号給(人)	235	22	4	13	49	147
		6号給(人)	0	0	0	0	0	0
		7号給(人)	0	0	0	0	0	0
		8号給(人)	0	0	0	0	0	0
	比率(B)/(A)(%)	91.3	95.8	100.0	72.2	91.2	92.5	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2~20%加算)	

(8) 地域手当

支 給 対 象 職 員	支給率(%)	支給対象人数(人)	国の指定基準に基づ く支給率(%)
医療職(一)表適用職員	16.0	22	16.0

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為

事 項	限 度 額 ()は実績	前年度末までの支払 義務発生(見込) 額	
		期 間	金 額
医師修学資金貸付金 (令和元年度)	42,300 (28,200)	自令和2年度 至令和4年度	16,920
医療材料等定数管理業務委託 (令和2年度)	21,226 (21,226)	自令和3年度 至令和4年度	14,151
検体検査業務委託 (令和2年度)	受託業者との契約額	自令和3年度 至令和4年度	197,603
院内保育所管理運営業務委託 (令和2年度)	受託業者との契約額 (221,739)	自令和3年度 至令和4年度	120,494
医師修学資金貸付金 (令和3年度)	14,100	令和4年度	2,820
給食業務委託 (令和3年度)	受託事業者との契約額 (160,380)	令和4年度	53,460
総合病院寝具等賃貸借 (令和3年度)	事業者との契約額	令和4年度	21,180
医師修学資金貸付金 (令和4年度)	14,100		
専門医研修資金貸付金 (令和4年度)	10,560		
医師修学資金(臨時特例)貸付金 (令和4年度)	28,800		
清掃業務委託 (令和4年度)	受託事業者との契約額 (197,054)		
警備業務委託 (令和4年度)	受託事業者との契約額 (113,227)		
院内保育所管理運営業務委託 (令和4年度)	受託事業者との契約額		

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	
自令和5年度 至令和6年度	11,280	損益勘定留保資金
令和5年度	7,075	医業収益
自令和5年度 至令和7年度	限度額に同じ	医業収益
令和5年度	101,245	医業外収益
自令和5年度 至令和8年度	11,280	損益勘定留保資金
自令和5年度 至令和6年度	106,920	医業収益
自令和5年度 至令和7年度	限度額に同じ	医業収益
自令和5年度 至令和9年度	14,100	損益勘定留保資金
自令和5年度 至令和8年度	10,560	損益勘定留保資金
自令和5年度 至令和9年度	28,800	損益勘定留保資金
自令和5年度 至令和7年度	197,054	医業収益
自令和5年度 至令和7年度	113,227	医業収益
自令和6年度 至令和8年度	限度額に同じ	医業外収益

令和4年度南相馬市病院事業予定損益計算書(前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(総 合 病 院)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	2,370,194		
(2) 外 来 収 益	1,163,174		
(3) そ の 他 医 業 収 益	270,925	3,804,293	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	2,836,756		
(2) 材 料 費	862,186		
(3) 経 費	1,107,951		
(4) 減 価 償 却 費	375,187		
(5) 資 産 減 耗 費	4,223		
(6) 研 究 研 修 費	24,131	5,210,434	
医 業 損 失			1,406,141
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1		
(2) 他 会 計 補 助 金	18,589		
(3) 補 助 金	877,879		
(4) 負 担 金 交 付 金	542,654		
(5) 院 内 保 育 施 設 収 益	66,475		
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	204,722		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	27,872	1,738,192	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	23,734		
(2) 院 内 保 育 施 設 費	63,746		
(3) 雑 損 失	231,196		
(4) そ の 他 医 業 外 費 用	1	318,677	1,419,515
経 常 利 益			13,374
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1		
(2) 賠 償 金	1		
(3) そ の 他 特 別 利 益	1	3	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1		
(3) そ の 他 特 別 損 失	22,067	22,068	22,065
当 年 度 純 損 失			8,691
前 年 度 繰 越 欠 損 金			479,788
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			488,479

(小 高 診 療 所)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	0		
(2) 外 来 収 益	21,384		
(3) そ の 他 医 業 収 益	3,533	24,917	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	92,363		
(2) 材 料 費	3,228		
(3) 経 費	29,359		
(4) 減 価 償 却 費	19,750		
(5) 資 産 減 耗 費	81		
(6) 研 究 研 修 費	320	145,101	
医 業 損 失			120,184
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1		
(2) 他 会 計 補 助 金	0		
(3) 補 助 金	64,729		
(4) 負 担 金 交 付 金	3,508		
(5) 院 内 保 育 施 設 収 益	0		
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	17,140		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	229	85,607	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	343		
(2) 院 内 保 育 施 設 費	0		
(3) 雑 損 失	4,292		
(4) そ の 他 医 業 外 費 用	0	4,635	80,972
経 常 損 失			39,212
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1		
(2) 賠 償 金	1		
(3) そ の 他 特 別 利 益	1	3	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1		
(3) そ の 他 特 別 損 失	801	802	799
当 年 度 純 損 失			40,011
前 年 度 繰 越 剰 余 金			641,760
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			601,749
(病 院 事 業)			
当 年 度 純 損 失			48,702
前 年 度 繰 越 剰 余 金			161,972
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			113,270

令和4年度南相馬市病院事業会計予定貸借対照表(前年度分)

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		605,346		
ロ 建 物	9,675,240			
建物減価償却累計額	<u>3,601,705</u>	6,073,535		
ハ 構 築 物	130,033			
構築物減価償却累計額	<u>88,291</u>	41,742		
ニ 器 械 備 品	3,783,534			
器械備品減価償却累計額	<u>3,101,733</u>	681,801		
ホ 車 両 運 搬 具	37,829			
車 両 運 搬 具				
減 価 償 却 累 計 額	<u>36,013</u>	1,816		
ヘ リ ー ス 資 産	0			
リース資産減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			7,404,240	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,351		
ロ リ ー ス 資 産		<u>0</u>		
無形固定資産合計			1,351	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 貸 付 金	83,425			
貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	83,425		
ロ 基 金		108,198		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		0		
ニ 減 価 償 却 累 計 額		<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>191,623</u>	
固定資産合計				7,597,214
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,209,019	
(2) 未 収 金		1,404,752		
貸 倒 引 当 金		<u>2,273</u>	1,402,479	
(3) 受 取 手 形		0		
貸 倒 引 当 金		<u>0</u>	0	
(4) 貯 蔵 品			25,113	

(左の内訳)

	総合病院	小高診療所
	千円	千円
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	354,860	250,486
ロ 建物	9,295,756	379,484
建物減価償却累計額	3,496,602	105,103
ハ 構築物	102,159	27,874
構築物減価償却累計額	85,782	2,509
ニ 器械備品	3,763,875	19,659
器械備品減価償却累計額	3,092,670	9,063
ホ 車両運搬具	34,710	3,119
車両運搬具減価償却累計額	32,976	3,037
ヘ リース資産	0	0
リース資産減価償却累計額	0	0
ト 建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	6,843,330	560,910
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	1,250	101
ロ リース資産	0	0
無形固定資産合計	1,250	101
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金	83,425	0
貸倒引当金	0	0
ロ 基金	108,198	0
ハ 長期前払消費税	0	0
ニ 減価償却累計額	0	0
投資その他の資産合計	191,623	0
固定資産合計	7,036,203	561,011
2 流動資産		
(1) 現金預金	1,046,264	1,162,755
(2) 未収金	1,330,557	74,195
貸倒引当金	2,273	0
(3) 受取手形	0	0
貸倒引当金	0	0
(4) 貯蔵品	24,938	175

(5)	短期貸付金	0		
	貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(6)	前払費用		4,074	
(7)	未収収益	0		
	貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(8)	その他流動資産		<u>0</u>	
	流動資産合計			3,640,685
	資産合計			<u>11,237,899</u>

(左の内訳)

	総合病院	小高診療所
(5) 短期貸付金	0	0
貸倒引当金	0	0
(6) 前払費用	4,074	0
(7) 未収収益	0	0
貸倒引当金	0	0
(8) その他流動資産	0	0
流動資産合計	2,403,560	1,237,125
資産合計	9,439,763	1,798,136

負 債 の 部

4 固 定 負 債	千円	千円	千円	千円
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,610,684		
ロ その他の企業債		<u>22,616</u>	2,633,300	
(2) 他 会 計 借 入 金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		0		
ロ その他の長期借入金		<u>0</u>	0	
(3) リ ー ス 債 務			0	
(4) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		216,925		
ロ 特別修繕引当金		0		
ハ その他引当金		<u>0</u>	<u>216,925</u>	
固 定 負 債 合 計				2,850,225
5 流 動 負 債				
(1) 一 時 借 入 金			0	
(2) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		249,032		
ロ その他の長期借入金		0		
ハ その他の企業債		<u>2,484</u>	251,516	
(3) 他 会 計 借 入 金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		0		
ロ その他の長期借入金		<u>0</u>	0	
(4) リ ー ス 債 務			0	
(5) 未 払 金			348,254	
(6) 前 受 収 益			0	
(7) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		0		
ロ 賞与引当金		138,337		
ハ 修繕引当金		0		
ニ 特別修繕引当金		0		
ホ その他引当金		<u>0</u>	138,337	
(8) その他流動負債				
イ 預り金		18,024		
ロ その他流動負債		<u>500</u>	<u>18,524</u>	
流 動 負 債 合 計				756,631

(左の内訳)

	総合病院	小高診療所
	千円	千円
4 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,455,981	154,703
ロ その他の企業債	21,806	810
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	0
ロ その他の長期借入金	0	0
(3) リ ー ス 債 務	0	0
(4) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	172,041	44,884
ロ 特別修繕引当金	0	0
ハ その他引当金	0	0
固 定 負 債 合 計	2,649,828	200,397
5 流 動 負 債		
(1) 一 時 借 入 金	0	0
(2) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	238,373	10,659
ロ その他の長期借入金	0	0
ハ その他の企業債	2,394	90
(3) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	0
ロ その他の長期借入金	0	0
(4) リ ー ス 債 務	0	0
(5) 未 払 金	341,745	6,509
(6) 前 受 収 益	0	0
(7) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	0	0
ロ 賞与引当金	134,363	3,974
ハ 修繕引当金	0	0
ニ 特別修繕引当金	0	0
ホ その他引当金	0	0
(8) その他流動負債		
イ 預り金	16,452	1,572
ロ その他流動負債	500	0
流 動 負 債 合 計	733,827	22,804

6	繰延収益		
(1)	長期前受金	4,234,480	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>1,480,167</u>	
	繰延収益合計		<u>2,754,313</u>
	負債合計		<u>6,361,169</u>

資 本 の 部

7	資本金		4,497,145
8	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	158,215	
	ロ 補助金	0	
	ハ 寄附金	<u>108,100</u>	
	資本剰余金合計		266,315
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>113,270</u>	
	利益剰余金合計		<u>113,270</u>
	剰余金合計		<u>379,585</u>
	資本合計		<u>4,876,730</u>
	負債・資本合計		<u>11,237,899</u>

(左の内訳)

	総合病院	小高診療所
6 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,866,686	367,794
(2) 長期前受金収益化累計額	1,356,382	123,785
繰延収益合計	2,510,304	244,009
負債合計	5,893,959	467,210
	総合病院	小高診療所
7 資本金	3,926,183	570,962
8 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	0	158,215
ロ 補助金	0	0
ハ 寄附金	108,100	0
資本剰余金合計	108,100	158,215
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	0
ロ 当年度未処分利益剰余金	488,479	601,749
利益剰余金合計	488,479	601,749
剰余金合計	380,379	759,964
資本合計	3,545,804	1,330,926
負債・資本合計	9,439,763	1,798,136

令和5年度南相馬市病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		605,346		
ロ 建 物	9,805,313			
建物減価償却累計額	<u>3,822,350</u>	5,982,963		
ハ 構 築 物	151,581			
構築物減価償却累計額	<u>92,919</u>	58,662		
ニ 器 械 備 品	4,552,495			
器械備品減価償却累計額	<u>3,231,903</u>	1,320,592		
ホ 車 両 運 搬 具	39,192			
車 両 運 搬 具				
減 価 償 却 累 計 額	<u>36,013</u>	3,179		
ヘ リ ー ス 資 産	0			
リース資産減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ト 建 設 仮 勘 定		0		
有形固定資産合計			7,970,742	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,351		
ロ リ ー ス 資 産		0		
無形固定資産合計			1,351	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 貸 付 金	103,105			
貸 倒 引 当 金	0	103,105		
ロ 基 金		108,200		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		0		
ニ 減 価 償 却 累 計 額		0		
投資その他の資産合計			<u>211,305</u>	
固定資産合計				8,183,398
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,875,166	
(2) 未 収 金		1,308,002		
貸 倒 引 当 金		<u>2,267</u>	1,305,735	
(3) 受 取 手 形		0		
貸 倒 引 当 金		0	0	
(4) 貯 蔵 品			22,635	

(左の内訳)

	総合病院	小高診療所
	千円	千円
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	354,860	250,486
ロ 建物	9,425,829	379,484
建物減価償却累計額	3,702,000	120,350
ハ 構築物	123,707	27,874
構築物減価償却累計額	87,901	5,018
ニ 器械備品	4,497,907	54,588
器械備品減価償却累計額	3,220,846	11,057
ホ 車両運搬具	36,073	3,119
車両運搬具減価償却累計額	32,976	3,037
ヘ リース資産	0	0
リース資産減価償却累計額	0	0
ト 建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	7,394,653	576,089
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	1,250	101
ロ リース資産	0	0
無形固定資産合計	1,250	101
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金	103,105	0
貸倒引当金	0	0
ロ 基金	108,200	0
ハ 長期前払消費税	0	0
ニ 減価償却累計額	0	0
投資その他の資産合計	211,305	0
固定資産合計	7,607,208	576,190
2 流動資産		
(1) 現金預金	743,121	1,132,045
(2) 未収金	1,236,530	71,472
貸倒引当金	2,267	0
(3) 受取手形	0	0
貸倒引当金	0	0
(4) 貯蔵品	22,538	97

(5)	短期貸付金	0		
	貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(6)	前払費用		4,074	
(7)	未収収益	0		
	貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(8)	その他流動資産		<u>0</u>	
	流動資産合計			3,207,610
	資産合計			<u>11,391,008</u>

(左の内訳)

	総合病院	小高診療所
(5) 短期貸付金	0	0
貸倒引当金	0	0
(6) 前払費用	4,074	0
(7) 未収収益	0	0
貸倒引当金	0	0
(8) その他流動資産	0	0
流動資産合計	2,003,996	1,203,614
資産合計	9,611,204	1,779,804

負 債 の 部

4 固 定 負 債	千円	千円	千円	千円
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,187,157		
ロ その他の企業債		<u>20,131</u>	3,207,288	
(2) 他 会 計 借 入 金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		0		
ロ その他の長期借入金		<u>0</u>	0	
(3) リ ー ス 債 務			0	
(4) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		281,836		
ロ 特別修繕引当金		0		
ハ その他引当金		<u>0</u>	<u>281,836</u>	
固 定 負 債 合 計				3,489,124
5 流 動 負 債				
(1) 一 時 借 入 金			0	
(2) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		376,146		
ロ その他の長期借入金		0		
ハ その他の企業債		<u>2,485</u>	378,631	
(3) 他 会 計 借 入 金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		0		
ロ その他の長期借入金		<u>0</u>	0	
(4) リ ー ス 債 務			0	
(5) 未 払 金			368,084	
(6) 前 受 収 益			0	
(7) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		0		
ロ 賞与引当金		147,237		
ハ 修繕引当金		0		
ニ 特別修繕引当金		0		
ホ その他引当金		<u>0</u>	147,237	
(8) その他流動負債				
イ 預り金		18,024		
ロ その他流動負債		<u>500</u>	<u>18,524</u>	
流 動 負 債 合 計				912,476

(左の内訳)

	総合病院	小高診療所
	千円	千円
4 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,005,570	181,587
ロ その他の企業債	19,411	720
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	0
ロ その他の長期借入金	0	0
(3) リ ー ス 債 務	0	0
(4) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	235,731	46,105
ロ 特別修繕引当金	0	0
ハ その他引当金	0	0
固 定 負 債 合 計	3,260,712	228,412
5 流 動 負 債		
(1) 一 時 借 入 金	0	0
(2) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	365,518	10,628
ロ その他の長期借入金	0	0
ハ その他の企業債	2,395	90
(3) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	0
ロ その他の長期借入金	0	0
(4) リ ー ス 債 務	0	0
(5) 未 払 金	361,508	6,576
(6) 前 受 収 益	0	0
(7) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	0	0
ロ 賞与引当金	142,931	4,306
ハ 修繕引当金	0	0
ニ 特別修繕引当金	0	0
ホ その他引当金	0	0
(8) その他流動負債		
イ 預り金	16,452	1,572
ロ その他流動負債	500	0
流 動 負 債 合 計	889,304	23,172

6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		4,243,991	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>1,633,081</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>2,610,910</u>
負 債 合 計			<u>7,012,510</u>

資 本 の 部

7 資 本 金			4,623,092
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	158,215		
ロ 補 助 金	0		
ハ 寄 附 金	<u>108,100</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		266,315	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>510,909</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>510,909</u>	
剰 余 金 合 計			<u>244,594</u>
資 本 合 計			<u>4,378,498</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u>11,391,008</u>

(左の内訳)

	総合病院	小高診療所
6 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,876,197	367,794
(2) 長期前受金収益化累計額	1,492,156	140,925
繰延収益合計	2,384,041	226,869
負債合計	6,534,057	478,453
	総合病院	小高診療所
7 資本金	4,046,862	576,230
8 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	0	158,215
ロ 補助金	0	0
ハ 寄附金	108,100	0
資本剰余金合計	108,100	158,215
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	0
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,077,815	566,906
利益剰余金合計	1,077,815	566,906
剰余金合計	969,715	725,121
資本合計	3,077,147	1,301,351
負債・資本合計	9,611,204	1,779,804

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（834,116,885円）については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支給される職員の期末手当・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度負担相当額（12月から3月までの4か月間）を計上している。

貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の不納欠損実績等を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,792,959千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当市病院事業は、総合病院及び小高診療所を運営しており、病院及び診療所毎に運営方針等を決定し、それぞれ独立採算を確保していることから、2つの報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業内容

事業区分		事業の内容
南相馬市病院事業	総合病院	一般病床250床、療養病床50床、診療科24科
	小高診療所	診療科2科

(2) 報告セグメントの内容

(単位 千円)

区 分	総合病院	小高診療所	合 計
医 業 収 益	4,018,804	26,573	4,045,377
医 業 費 用	5,414,322	138,117	5,552,439
医 業 損 益	1,395,518	111,544	1,507,062
経 常 損 益	589,338	34,844	624,182
資 産	9,611,204	1,779,804	11,391,008
負 債	6,534,057	478,453	7,012,510

4 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として25,525千円を支給する予定であるため、退職給付引当金を同額取崩すこととする。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、支給予定の期末手当・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出については、6月の支給・支払時において、前年度に計上した賞与引当金138,337千円を取崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金2,273千円を取崩すこととする。

令和 5 年度

南相馬市工業用水道事業会計予算

令和5年度南相馬市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度南相馬市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水契約事業所数	9事業所
(2)	年間総契約水量	12,114,600 m ³
(3)	年間総給水量	11,781,906 m ³
(4)	一日平均給水量	32,191 m ³
(5)	主な建設改良事業	
	イ 施設整備事業	610,500千円
	ロ 配水設備事業	14,300千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	工業用水道事業収益	457,684千円
第1項	工水営業収益	416,034千円
第2項	工水営業外収益	41,645千円
第3項	特別利益	5千円

支 出

第1款	工業用水道事業費用	395,330千円
第1項	工水営業費用	389,762千円
第2項	工水営業外費用	2,566千円
第3項	特別損失	2千円
第4項	予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額106,869千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,805千円、過年度分損益勘定留保資金50,064千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	531,301千円
第1項 企業債	531,300千円
第2項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第1款 資本的支出	638,170千円
第1項 建設改良費	624,836千円
第2項 企業債償還金	12,334千円
第3項 予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1)工業用 水道事業債 (導水管路 布設事業)	531,300	証書借入 又は 証券発行	年 3.0%以 内(ただし、利率 見直し方法で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	融資条件の定めのある資金については、その融資条件により、その他の資金については相手方との協定によるものとする。 ただし、繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができるものとする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 10,192千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は65千円と定める。

令和 5 年 2 月 2 8 日 提出

福島県南相馬市長 門 馬 和 夫

令和5年度南相馬市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業収益			457,684	
	1 工水営業収益		416,034	
		1 給水収益	416,034	
	2 工水営業外収益		41,645	
		1 受取利息及び配当金	373	
		2 長期前受金戻入	11,395	
		3 雑収益	13	
	4 消費税及び地方消費税還付金		29,864	
		1 固定資産売却益	5	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	3	
収 益 的 収 入 合 計			457,684	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業費用			395,330	
	1 工水営業費用		389,762	
		1 原水及び浄配水費	106,891	原水、浄配水施設の維持管理に要する経費
		2 総係費	25,685	事業活動の全般に要する経費
		3 減価償却費	257,182	
	4 資産減耗費	4		
	2 工水営業外費用		2,566	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,565	企業債利息
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		2	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	
収 益 的 支 出 合 計			395,330	

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			531,301	
	1 企業債		531,300	
		1 企業債	531,300	
	2 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
資 本 的 収 入 合 計			531,301	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			638,170	
	1 建設改良費		624,836	
		1 原水及び浄水設備費	610,500	導水管路布設替工事等
		2 配水設備費	14,300	配水管路測量設計業務委託
		3 量水器費	36	
	2 企業債償還金		12,334	
		1 企業債償還金	12,334	
	3 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		
資 本 的 支 出 合 計			638,170	

令和5年度南相馬市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	5,549
(2) 減価償却費	257,182
(3) 賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 264
(4) 法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 42
(5) 長期前受金戻入額	△ 11,395
(6) 受取利息及び配当金	△ 373
(7) 支払利息	2,565
(8) 固定資産除却損	4
(9) 未収金の増減額(△は増加)	△ 4,874
(10) 未払金の増減額(△は減少)	323
(11) たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 23
小 計	248,652
(12) 受取利息及び配当金の受取額	373
(13) 支払利息の支払額	△ 2,565
業務活動によるキャッシュ・フロー	246,460

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 568,034
(2) 有形固定資産の売却による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 568,033

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	531,300
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 12,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	518,966

資金増加額(又は減少額)	197,393
資金期首残高	3,262,725
資金期末残高	3,460,118

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 0	(-) 2	0	6,064	2,440
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 0	(-) 2	0	6,064	2,440
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 0	(-) 2	0	6,434	3,673
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 0	(-) 2	0	6,434	3,673
比 較	損益勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	△ 370	△ 1,233
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 0	(-) 0	0	△ 370	△ 1,233

() 内は、パートタイム会計年度任用職員

職員手当 の内訳 (単位千円)	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	0	0	158	0
	前 年 度	0	0	56	0
	比 較	0	0	102	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	地域手当
	本 年 度	829	610	0	0
	前 年 度	1,317	1,164	0	0
	比 較	△ 488	△ 554	0	0

明 細 書

(単位 人 千円)

費 計	法定福利費	合 計	備 考
8,504	1,688	10,192	
0	0	0	
8,504	1,688	10,192	
10,107	2,067	12,174	
0	0	0	
10,107	2,067	12,174	
△ 1,603	△ 379	△ 1,982	
0	0	0	
△ 1,603	△ 379	△ 1,982	

超勤手当	宿日直手当	特別勤務手当	特別調整額
843	0	0	0
965	0	0	0
△ 122	0	0	0
退職給付費			
0			
171			
△ 171			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△ 370	給与改定に伴う増減分	14
		昇給に伴う減少分	55
		その他の増減分	△ 439
職員手当	△ 1,233	制度改正に伴う増減分	44
		その他の増減分	△ 1,277

(単位 千円)

説 明	備 考																								
県人事委員会勧告に伴う増加分	給料の改定状況 前年度 { 給料の改定率 0.23% 給料改定実施時期 令和4年4月1日																								
	平均昇給率 0.90 %																								
人事異動等に伴う減少分	職員数の異動状況 採用・退職の状況 { 本年度 2人 { 前年度退職者 1人 前年度 2人 { 本年度退職者(見込) 0人 増 減 0人 { 前年度新採用者 0人 本年度新採用者(見込) 0人																								
県人事委員会勧告に伴う増加分 期末手当 29 勤勉手当 15	令和4年県人事委員会勧告に伴う手当の改定状況 (1) 期末手当 <table border="1" data-bbox="778 1072 1414 1193"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>改 定 前</th> <th>改 定 後</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間支給率</td> <td>2.350月</td> <td>2.400月</td> <td>R4.12.1~</td> </tr> </tbody> </table> (2) 勤勉手当 <table border="1" data-bbox="775 1267 1410 1388"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>改 定 前</th> <th>改 定 後</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間支給率</td> <td>1.900月</td> <td>1.950月</td> <td>R4.12.1~</td> </tr> </tbody> </table> (3) 通勤手当 <table border="1" data-bbox="775 1451 1410 1572"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>改 定 前</th> <th>改 定 後</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上限額</td> <td>35,000円</td> <td>40,000円</td> <td>R5.4.1~</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	改 定 前	改 定 後	備 考	年間支給率	2.350月	2.400月	R4.12.1~	区 分	改 定 前	改 定 後	備 考	年間支給率	1.900月	1.950月	R4.12.1~	区 分	改 定 前	改 定 後	備 考	上限額	35,000円	40,000円	R5.4.1~
区 分	改 定 前	改 定 後	備 考																						
年間支給率	2.350月	2.400月	R4.12.1~																						
区 分	改 定 前	改 定 後	備 考																						
年間支給率	1.900月	1.950月	R4.12.1~																						
区 分	改 定 前	改 定 後	備 考																						
上限額	35,000円	40,000円	R5.4.1~																						
人事異動等に伴う増減分 通勤手当 102 超勤手当 △ 122 期末手当 △ 517 勤勉手当 △ 569 退職給付費 △ 171																									

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	252,000	249,900
	平均給与月額(円)	265,726	256,810
	平均年齢(歳)	35.5	64.11
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	0	330,800
	平均給与月額(円)	0	341,374
	平均年齢(歳)	—	59.11

※平均給与額の給与は、給料に扶養手当、通勤手当、住居手当等を加えたものである。

(2) 初任給

(単位 円)

区	分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
				一般行政職	技能労務職
高	校 卒	157,900	155,400	157,900	155,400
大	学 卒	189,500	—	189,500	—

(3) 級別職員数

区	分	一般行政職			技能労務職		
		級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級	(-)	(-)	0.0	1 級	(-)	(-)
	2 級	(-)	(-)	100.0	2 級	(-)	(-)
	3 級	(-)	(-)	0.0	3 級	(-)	(-)
	4 級	(-)	(-)	0.0	4 級	(-)	(-)
	5 級	(-)	(-)	0.0	5 級	(-)	(-)
	6 級	(-)	(-)	0.0	—	(-)	(-)
	7 級	(-)	(-)	0.0	—	(-)	(-)
	計	(-)	(-)	100.0	計	(-)	(-)
令和4年1月1日現在	1 級	(-)	(-)	0.0	1 級	(-)	(-)
	2 級	(-)	(-)	0.0	2 級	(-)	(-)
	3 級	(-)	(-)	0.0	3 級	(-)	(-)
	4 級	(-)	(-)	0.0	4 級	(-)	(-)
	5 級	(-)	(-)	0.0	5 級	(-)	(-)
	6 級	(-)	(-)	0.0	—	(-)	(-)
	7 級	(-)	(-)	0.0	—	(-)	(-)
	計	(-)	(-)	0.0	計	(-)	(-)

() 内は、短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事 技師	副主査	主査	課長補佐 係長	課長	部次長 参事	部長 理事
技能労務職	技能員 運転手	技能員 運転手	主任技能員 主任運転手	主任技能員 主任運転手	技能長 車庫長		

(4) 昇給

区分	合計	代表的な職種			
		行政職	技能労務職		
本年度	職員数 (A) (人)	2	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	0	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	1	1	0
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)	50.0	100.0	0.0		
前年度	職員数 (A) (人)	1	0	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	0	0	0	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)	0.0	0.0	0.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の階級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有
	2.175	2.175	4.350	
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有
	2.125	2.125	4.250	
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有
	2.175	2.175	4.350	

() 内は、再任用短時間勤務職員

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和4年度南相馬市工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

1	工水営業収益			
	(1) 給水収益	<u>375,710</u>	375,710	
2	工水営業費用			
	(1) 原水及び浄配水費	78,319		
	(2) 総係費	35,525		
	(3) 減価償却費	251,609		
	(4) 資産減耗費	<u>4</u>	<u>365,457</u>	
	営業利益			10,253
3	工水営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	372		
	(2) 長期前受金戻入	11,606		
	(3) 雑収益	<u>13</u>	11,991	
4	工水営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費			
	(2) 雑支出	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>11,990</u>
	経常利益			22,243
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1		
	(3) その他特別利益	<u>2,921</u>	2,923	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>2</u>	<u>2,921</u>
	当年度純利益			25,164
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>25,164</u>

令和4年度南相馬市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		435,083
ロ 建 物	132,571	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 68,805</u>	63,766
ハ 構 築 物	7,745,353	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,407,174</u>	4,338,179
ニ 機 械 及 び 装 置	765,729	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 425,253</u>	340,476
ホ 車 両 運 搬 具	979	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 930</u>	49
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,077	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,874</u>	203
トリ ー ス 資 産	0	
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0
チ 建 設 仮 勘 定		<u>113,737</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

5,291,493

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		34,919
ロ 施 設 利 用 権		288
ハ 電 話 加 入 権		170
ニ リ ー ス 資 産		<u>0</u>

無 形 固 定 資 産 合 計

35,377

固 定 資 産 合 計

5,326,870

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

3,262,725

(2) 未 収 金

66,760

貸 倒 引 当 金

0

66,760

(3) 貯蔵品		7,535	
(4) 前払費用		370	
(5) 前払金		0	
(6) 未収収益		0	
(7) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			3,337,390
3 繰延勘定			
(1) 開発費		<u>0</u>	
繰延勘定合計			<u>0</u>
資産合計			<u><u>8,664,260</u></u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	293,700		
ロ その他の企業債	<u>0</u>	293,700	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>	0	
(3) リース債務			0
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	19,018		
ロ 修繕引当金	29,842		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>	48,860	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			342,560
5 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	0		
ロ その他の企業債	<u>0</u>	0	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>	0	
(4) リース債務			0

(5) 未払金		2,135	
(6) 未払費用		0	
(7) 前受金		0	
(8) 前受収益		0	
(9) 引当金			
イ退職給付引当金	0		
ロ賞与引当金	833		
ハ法定福利費引当金	127		
ニ修繕引当金	0		
ホ特別修繕引当金	<u>0</u>	960	
(10) 預り金		30	
(11) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			3,125
6 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ再評価積立金	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
ロ受贈財産評価額	53,433		
収益化累計額	<u>△ 5,398</u>	48,035	
ハ寄附金	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
ニ補助金	185,203		
収益化累計額	<u>△ 66,954</u>	118,249	
ホ工事負担金	62,623		
収益化累計額	<u>△ 11,776</u>	50,847	
へ保険差益	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
ト再評価差益	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
チその他長期前受金	1,622		
収益化累計額	<u>△ 1,541</u>	81	
リ建設仮勘定長期前受金		<u>14,737</u>	
繰延収益合計			<u>231,949</u>
負債合計			<u><u>577,634</u></u>

資 本 の 部

7	資	本	金			
(1)	資	本	金			
	イ	固	有	資	本	金
					469,186	
	ロ	組	入	資	本	金
					6,606,819	
	ハ	引	継	資	本	金
					0	
	ニ	出		資	金	
					0	7,076,005
					<u>0</u>	<u>7,076,005</u>
	資	本	金	合	計	7,076,005
8	剩	余	金			
(1)	資	本	剩	余	金	
	イ	再	評	価	積	立
					金	0
	ロ	受	贈	財	産	評
					価	額
					0	
	ハ	寄		附	金	0
					0	
	ニ	補		助	金	30,233
					30,233	
	ホ	工	事	負	担	金
					0	
	ヘ	保	険	差	益	0
					0	
	ト	再	評	価	差	益
					0	
	チ	そ	の	他	資	本
					剩	余
					金	0
					<u>0</u>	
	資	本	剩	余	金	合
					計	30,233
						30,233
(2)	利	益	剩	余	金	
	イ	減	債	積	立	金
					0	
	ロ	利	益	積	立	金
					0	
	ハ	建	設	改	良	積
					立	金
					955,224	
	ニ	災	害	準	備	積
					立	金
					0	
	ホ	当	年	度	未	処
					分	利
					益	剩
					余	金
					<u>25,164</u>	
	利	益	剩	余	金	合
					計	980,388
						980,388
	剩	余	金	合	計	1,010,621
						<u>1,010,621</u>
	資	本	合	計		8,086,626
						<u>8,086,626</u>
	負	債	・	資	本	合
					計	8,664,260
						<u><u>8,664,260</u></u>

令和5年度南相馬市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		435,083
ロ 建 物	132,571	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 72,775</u>	59,796
ハ 構 築 物	8,273,350	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,615,902</u>	4,657,448
ニ 機 械 及 び 装 置	765,764	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 469,738</u>	296,026
ホ 車 両 運 搬 具	979	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 930</u>	49
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,076	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,874</u>	202
トリ ー ス 資 産	0	
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0
チ 建 設 仮 勘 定		<u>153,738</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

5,602,342

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		34,919
ロ 施 設 利 用 権		288
ハ 電 話 加 入 権		170
ニ リ ー ス 資 産		<u>0</u>

無 形 固 定 資 産 合 計

35,377

固 定 資 産 合 計

5,637,719

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

3,460,118

(2) 未 収 金

71,634

貸 倒 引 当 金

0

71,634

(3) 貯蔵品		7,558	
(4) 前払費用		369	
(5) 前払金		0	
(6) 未収収益		0	
(7) その他流動資産		0	
流動資産合計			3,539,679
3 繰延勘定			
(1) 開発費		0	
繰延勘定合計			0
資産合計			<u>9,177,398</u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	812,667		
ロ その他の企業債	0	812,667	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0	0	
(3) リース債務			0
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	19,018		
ロ 修繕引当金	29,842		
ハ 特別修繕引当金	0	48,860	
(5) その他固定負債		0	
固定負債合計			861,527
5 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	0		
ロ その他の企業債	0	0	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0	0	
(4) リース債務			0

(5) 未払金		2,458	
(6) 未払費用		0	
(7) 前受金		0	
(8) 前受収益		0	
(9) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	569		
ハ 法定福利費引当金	85		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	<u>0</u>	654	
(10) 預り金		30	
(11) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			3,142
6 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 再評価積立金	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
ロ 受贈財産評価額	53,433		
収益化累計額	<u>△ 6,600</u>	46,833	
ハ 寄附金	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
ニ 補助金	185,203		
収益化累計額	<u>△ 75,568</u>	109,635	
ホ 工事負担金	62,624		
収益化累計額	<u>△ 13,357</u>	49,267	
ヘ 保険差益	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
ト 再評価差益	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
チ その他長期前受金	1,622		
収益化累計額	<u>△ 1,541</u>	81	
リ 建設仮勘定長期前受金		<u>14,738</u>	
繰延収益合計			<u>220,554</u>
負債合計			<u><u>1,085,223</u></u>

資 本 の 部

7	資 本 金		
	(1) 資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金	469,186	
	ロ 組 入 資 本 金	6,606,819	
	ハ 引 継 資 本 金	0	
	ニ 出 資 金	<u>0</u>	<u>7,076,005</u>
	資 本 金 合 計		7,076,005
8	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 再 評 価 積 立 金	0	
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	0	
	ハ 寄 附 金	0	
	ニ 補 助 金	30,233	
	ホ 工 事 負 担 金	0	
	ヘ 保 険 差 益	0	
	ト 再 評 価 差 益	0	
	チ その 他 資 本 剰 余 金	<u>0</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		30,233
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	0	
	ロ 利 益 積 立 金	0	
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	980,388	
	ニ 災 害 準 備 積 立 金	0	
	ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>5,549</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>985,937</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,016,170</u>
	資 本 合 計		<u>8,092,175</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>9,177,398</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- ② 無形固定資産 定額法

(2) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

② 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支給される職員の期末手当・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度負担相当額（12月から3月までの4か月間）を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理方式による。

2 その他

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、支給予定の期末手当・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出については、6月の支給・支払時において、前年度に計上した賞与引当金833千円、法定福利費引当金127千円を取崩すこととする。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てたものは、引き続き従前の例により取崩すこととする。

令和5年度

南相馬市下水道事業会計予算

令和5年度南相馬市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度南相馬市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予定量	内 訳					
		公共下水道事業			特定環境 保全公共 下水道事業	農業集落 排水事業	
		小高区	鹿島区	原町区			
(1) 水洗便所設置済人口 (人)	34,083	1,376	2,578	26,058	679	3,392	
(2) 年間総処理水量 (千 m^3)	6,419	207	282	5,489	105	336	
(3) 一日平均処理水量 (m^3)	17,539	566	770	14,998	286	919	
(4) 主な建設 改良事業 (千円)	ア 管渠整備事業	492,595	2,452	2,453	476,634	1,056	10,000
	イ 処理場建設事業	345,573	-	-	345,573	-	-
	ウ 災害復旧事業	92,500	-	-	-	-	92,500

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	1,626,128千円
第1項 営業収益	631,470千円
第2項 営業外収益	925,656千円
第3項 特別利益	69,002千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業収益	37,974千円
第1項 営業収益	14,748千円
第2項 営業外収益	22,324千円
第3項 特別利益	902千円
第3款 農業集落排水事業収益	172,504千円
第1項 営業収益	47,848千円
第2項 営業外収益	124,653千円
第3項 特別利益	3千円
収益的収入合計	1,836,606千円

支 出

第1款 小高区公共下水道事業費用	177,615千円
第1項 營業費用	159,023千円
第2項 營業外費用	17,541千円
第3項 特別損失	51千円
第4項 予備費	1,000千円
第2款 鹿島区公共下水道事業費用	224,946千円
第1項 營業費用	198,673千円
第2項 營業外費用	25,222千円
第3項 特別損失	51千円
第4項 予備費	1,000千円
第3款 原町区公共下水道事業費用	1,142,391千円
第1項 營業費用	1,063,253千円
第2項 營業外費用	75,637千円
第3項 特別損失	501千円
第4項 予備費	3,000千円
第4款 特定環境保全公共下水道事業費用	51,747千円
第1項 營業費用	49,075千円
第2項 營業外費用	1,621千円
第3項 特別損失	51千円
第4項 予備費	1,000千円
第5款 農業集落排水事業費用	202,720千円
第1項 營業費用	190,673千円
第2項 營業外費用	10,997千円
第3項 特別損失	50千円
第4項 予備費	1,000千円
収益の支出合計	1,799,419千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額626,260千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,418千円、過年度分損益勘定留保資金494,317千円、当年度分損益勘定留保資金103,525千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 公共下水道事業資本的収入	1,116,414千円
第1項 企業債	707,900千円
第2項 固定資産売却代金	1千円
第3項 負担金	36,437千円
第4項 補助金	300,718千円
第5項 出資金	71,358千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的収入	7,844千円
第1項 企業債	1,000千円
第2項 固定資産売却代金	1千円
第3項 出資金	6,843千円
第3款 農業集落排水事業資本的収入	159,662千円
第1項 企業債	121,200千円
第2項 固定資産売却代金	1千円
第3項 負担金	1,739千円
第4項 出資金	36,722千円
資本的収入合計	1,283,920千円

支 出

第1款	公共下水道事業資本的支出	1,683,152千円
第1項	建設改良費	869,021千円
第2項	企業債償還金	813,131千円
第3項	予備費	1,000千円
第2款	特定環境保全公共下水道事業資本的支出	16,695千円
第1項	建設改良費	1,056千円
第2項	企業債償還金	15,639千円
第3款	農業集落排水事業資本的支出	210,333千円
第1項	建設改良費	102,527千円
第2項	企業債償還金	107,803千円
第3項	積立金	3千円
	資本的支出合計	1,910,180千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
排水設備設置工事資金利子補給金 (令和5年度貸付分)	令和6年度から 令和10年度まで	借入期間中における融資残高に対し 約定利率により計算した利子相当額
同上損失補償 (令和5年度貸付分)	令和6年度から 令和10年度まで	融資元本の最終償還期限後、約定に 基づく期限を経過してもなお元本及び 遅延利子の全部又は一部が回収されな かった場合における当該回収されな かった金額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	461,500	証書借入 又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資条件の定めのある資金については、その融資条件により、その他の資金については相手方との協定によるものとする。 ただし、繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができるものとする。
特定環境保全公共下水道事業	1,000			
農業集落排水事業	9,500			
災害復旧事業 (農業集落排水事業)	92,500			
資本費平準化 (公共下水道事業)	196,600			
資本費平準化 (農業集落排水事業)	19,200			
下水道事業 (特別措置分)	49,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における同一款内での営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 96,723千円

令和5年2月28日提出

福島県南相馬市長 門馬和夫

令和5年度南相馬市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 公共下水道事業 収益			1,626,128	
	1 営業収益		631,470	
		1 下水道使用料	488,485	
		2 他会計負担金	142,525	負担区分に基づく繰入金
		3 その他営業収益	460	
	2 営業外収益		925,656	
		1 受取利息及び配当金	8	
		2 他会計負担金	434,886	負担区分に基づく繰入金
		3 長期前受金戻入	470,724	
		4 雑収益	38	
		5 消費税及び地方消費税還付金	20,000	
	3 特別利益		69,002	
		1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益		1		
3 その他特別利益		69,000	原子力損害賠償金	
2 特定環境保全 公共下水道事業 収益			37,974	
	1 営業収益		14,748	
		1 下水道使用料	9,142	
		2 他会計負担金	5,606	負担区分に基づく繰入金
	2 営業外収益		22,324	
		1 他会計負担金	13,064	負担区分に基づく繰入金
		2 長期前受金戻入	9,259	
		3 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		902	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	900	原子力損害賠償金
	3 農業集落排水 事業収益			172,504
1 営業収益			47,848	
		1 農業集落排水処理施設使用料	47,743	
		2 他会計負担金	105	負担区分に基づく繰入金
2 営業外収益			124,653	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計負担金	51,338	負担区分に基づく繰入金
		3 長期前受金戻入	73,312	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
3 特別利益			3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	
収益的収入合計			1,836,606	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 小高区公共 下水道事業費用			177,615		
	1 営業費用		159,023		
		1 管渠費	2,203	管渠の維持管理に要する経費	
		2 処理場費	37,756	処理場の維持管理に要する経費	
		3 総係費	819	事業活動全般に要する経費	
		4 減価償却費	118,244		
		5 資産減耗費	1		
	2 営業外費用		17,541		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	17,525	企業債利息	
		2 補助金	16	排水設備設置工事資金利子補給金	
	3 特別損失		51		
		1 固定資産売却損	1		
		2 過年度損益修正損	50		
	4 予備費		1,000		
1 予備費		1,000			
2 鹿島区公共 下水道事業費用			224,946		
	1 営業費用		198,673		
		1 管渠費	15,183	管渠の維持管理に要する経費	
		2 処理場費	56,933	処理場の維持管理に要する経費	
		3 総係費	10,053	事業活動全般に要する経費	
		4 減価償却費	116,503		
		5 資産減耗費	1		
	2 営業外費用		25,222		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	25,206	企業債利息	
		2 補助金	16	排水設備設置工事資金利子補給金	
	3 特別損失		51		
		1 固定資産売却損	1		
		2 過年度損益修正損	50		
	4 予備費		1,000		
		1 予備費	1,000		
	3 原町区公共 下水道事業費用			1,142,391	
		1 営業費用		1,063,253	
			1 管渠費	22,250	管渠の維持管理に要する経費
2 ポンプ場費			6,900	ポンプ場の維持管理に要する経費	
3 処理場費			382,709	処理場の維持管理に要する経費	
4 総係費			48,826	事業活動全般に要する経費	
5 減価償却費			602,567		
6 資産減耗費			1		
2 営業外費用			75,637		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	75,620	企業債利息	
		2 補助金	16	排水設備設置工事資金利子補給金	
	3 消費税及び地方消費税	1			

款	項	目	予定額	備考	
3 原町区公共 下水道事業費用	3 特別損失		501		
		1 固定資産売却損	1		
		2 過年度損益修正損	500		
	4 予備費		3,000		
1 予備費		3,000			
4 特定環境保全 公共下水道事業 費用			51,747		
	1 営業費用		49,075		
		1 管渠費	3,549	管渠の維持管理に要する経費	
		2 処理場費	27,173	処理場の維持管理に要する経費	
		3 総係費	239	事業活動全般に要する経費	
		4 減価償却費	18,113		
		5 資産減耗費	1		
	2 営業外費用		1,621		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	821	企業債利息	
		2 消費税及び地方消費税	800		
	3 特別損失		51		
		1 固定資産売却損	1		
		2 過年度損益修正損	50		
	4 予備費		1,000		
		1 予備費	1,000		
	5 農業集落排水 事業費用			202,720	
		1 営業費用		190,673	
1 管渠費			4,878	管渠の維持管理に要する経費	
2 処理場費			57,191	処理場の維持管理に要する経費	
3 総係費			4,616	事業活動全般に要する経費	
4 減価償却費			123,987		
5 資産減耗費			1		
2 営業外費用			10,997		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	10,441	企業債利息	
		2 補助金	56	農業集落排水処理施設利用組合運営補助金	
		3 消費税及び地方消費税	500		
3 特別損失			50		
		1 過年度損益修正損	50		
4 予備費			1,000		
		1 予備費	1,000		
収 益 的 支 出 合 計			1,799,419		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 資本的収入			1,116,414	
	1 企業債		707,900	
		1 企業債	707,900	
	2 固定資産売却 代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	3 負担金		36,437	
		1 受益者負担金	11,453	
		2 他会計負担金	24,984	負担区分に基づく繰入金
	4 補助金		300,718	
		1 国庫補助金	299,250	
		2 県補助金	1,468	
5 出資金		71,358		
	1 他会計出資金（基準内）	71,358	負担区分に基づく繰入金	
2 特定環境保全 公共下水道事業 資本的収入			7,844	
	1 企業債		1,000	
		1 企業債	1,000	
	2 固定資産売却 代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	3 出資金		6,843	
		1 他会計出資金（基準外）	6,843	負担区分に基づかない繰入金
3 農業集落排水 事業 資本的収入			159,662	
	1 企業債		121,200	
		1 企業債	28,700	
		2 企業債（災害復旧）	92,500	
	2 固定資産売却 代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	3 負担金		1,739	
		1 受益者分担金	1,739	
	4 出資金		36,722	
		1 他会計出資金（基準内）	300	負担区分に基づく繰入金
2 他会計出資金（基準外）		36,422	負担区分に基づかない繰入金	
資 本 的 収 入 合 計			1,283,920	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 公共下水道事業 資本的支出			1,683,152	
	1 建設改良費		869,021	
		1 管渠整備費	519,811	管渠の整備に要する経費
		2 処理場建設費	347,004	処理場の整備に要する経費
		3 固定資産購入費	2,206	固定資産の購入に要する経費
	2 企業債償還金		813,131	
		1 企業債償還金	813,131	企業債元金
	3 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		
2 特定環境保全 公共下水道事業 資本的支出			16,695	
	1 建設改良費		1,056	
		1 管渠整備費	1,056	管渠の整備に要する経費
	2 企業債償還金		15,639	
		1 企業債償還金	15,639	企業債元金
3 農業集落排水 事業 資本的支出			210,333	
	1 建設改良費		102,527	
		1 管渠整備費	10,027	管渠の整備に要する経費
		2 災害復旧費	92,500	
	2 企業債償還金		107,803	
		1 企業債償還金	107,803	企業債元金
	3 積立金		3	
1 基金積立金		3		
資 本 的 支 出 合 計			1,910,180	

令和5年度 南相馬市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書
(間接法)
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	8,769
(2) 減価償却費	979,414
(3) 資産減耗費	5
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,182
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)	1,257
(6) 長期前受金戻入額	△ 553,295
(7) 受取利息及び配当金	△ 10
(8) 支払利息	129,613
(9) 未収金の増減額(△は増加)	22,330
(10) 未払金の増減額(△は減少)	10,805
(11) その他流動負債の増減額(△は減少)	32
(12) 有形固定資産売却損益(△は益)	1
小計	603,103
(13) 受取利息及び配当金	10
(14) 利息の支払額	△ 129,613
業務活動によるキャッシュ・フロー	473,500
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 888,426
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	6
(3) 国庫補助金による収入	257,560
(4) 県補助金による収入	1,271
(5) 受益者負担金・分担金による収入	698
(6) 他会計負担金による収入	22,603
(7) 基金の預入による支出	△ 3
(8) 未収金の増減額(△は増加)	△ 545
(9) 未払金の増減額(△は減少)	163,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 442,963
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良企業債による収入	830,100
(2) 建設改良企業債の償還による支出	△ 936,573
(3) 他会計からの出資による収入	114,923
(4) 他会計負担金の返還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,450
資金増加額	38,987
資金期首残高	1,195,380
資金期末残高	1,234,367

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 10	(-) 10	195	29,282	19,331
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 6	0	19,683	11,805
	合 計	(-) 10	(-) 16	195	48,965	31,136
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 10	(-) 10	130	31,002	20,084
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 4	0	12,467	7,444
	合 計	(-) 10	(-) 14	130	43,469	27,528
比 較	損益勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	65	△ 1,720	△ 753
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 2	0	7,216	4,361
	合 計	(-) 0	(-) 2	65	5,496	3,608

() 内は、短時間勤務職員

職員手当 の内訳 (単位千円)	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	1,731	1,097	280	0
	前 年 度	1,377	840	353	0
	比 較	354	257	△ 73	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	地域手当
	本 年 度	11,082	8,615	0	0
	前 年 度	8,977	7,894	0	0
比 較	2,105	721	0	0	

明 細 書

(単位 人 千円)

費 計	法定福利費	合 計	備 考
48,808	10,064	58,872	
31,488	6,363	37,851	
80,296	16,427	96,723	
51,216	10,634	61,850	
19,911	4,115	24,026	
71,127	14,749	85,876	
△ 2,408	△ 570	△ 2,978	
11,577	2,248	13,825	
9,169	1,678	10,847	

超勤手当	宿日直手当	特別勤務手当	特別調整額
3,651	0	6	492
3,519	0	6	492
132	0	0	0
退職給付費			
4,182			
4,070			
112			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給料	5,496	給与改定に伴う増減分	128
		昇給に伴う増加分	867
		その他の増減分	4,501
職員手当	3,608	制度改正に伴う増減分	495
		その他の増減分	3,113

(単位 千円)

説 明	備 考								
県人事委員会勧告に伴う増加分	給料の改定状況 前年度 { 給料の改定率 0.23% 給料の改定実施時期 令和4年4月1日								
	平均昇給率 1.77%								
人事異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 採用・退職の状況 { 本年度 16人 { 前年度退職者 0人 前年度 14人 { 本年度退職者(見込) 0人 増 減 2人 { 前年度新採用者 3人 本年度新採用者(見込) 0人								
県人事委員会勧告に伴う増加分	令和4年県人事委員会勧告に伴う手当の改定状況								
期末手当 249	(1) 期末手当								
勤勉手当 216	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>改 定 前</th> <th>改 定 後</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間支給率</td> <td>2.350月</td> <td>2.400月</td> <td>R4.12.1~</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	改 定 前	改 定 後	備 考	年間支給率	2.350月	2.400月	R4.12.1~
区 分	改 定 前	改 定 後	備 考						
年間支給率	2.350月	2.400月	R4.12.1~						
通勤手当 30	(2) 勤勉手当								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>改 定 前</th> <th>改 定 後</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上限額</td> <td>1.900月</td> <td>1.950月</td> <td>R4.12.1~</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	改 定 前	改 定 後	備 考	上限額	1.900月	1.950月	R4.12.1~
区 分	改 定 前	改 定 後	備 考						
上限額	1.900月	1.950月	R4.12.1~						
	(3) 通勤手当								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>改 定 前</th> <th>改 定 後</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上限額</td> <td>35,000円</td> <td>40,000円</td> <td>R5.4.1~</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	改 定 前	改 定 後	備 考	上限額	35,000円	40,000円	R5.4.1~
区 分	改 定 前	改 定 後	備 考						
上限額	35,000円	40,000円	R5.4.1~						
人事異動等に伴う増減分									
扶養手当 354									
住居手当 257									
通勤手当 △ 103									
超勤手当 132									
期末手当 1,856									
勤勉手当 505									
退職給付費 112									

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職	技能労務職	
		令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,775
		平均給与月額(円)	347,971	231,600
		平均年齢(歳)	41.03	60.11
令和4年1月1日現在		平均給料月額(円)	321,170	249,400
		平均給与月額(円)	358,943	251,400
		平均年齢(歳)	43.06	63.11

※平均給与額の給与は、給料に扶養手当、通勤手当、住居手当等を加えたものである。

(2) 初任給

(単位 円)

区	分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
				一般行政職	技能労務職
高	校 卒	157,900	155,400	157,900	155,400
大	学 卒	189,500	—	189,500	—

(3) 級別職員数

区	分	一般行政職			技能労務職		
		級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	(-)	(-)	0.0	1級	(-)	(-)
	2級	(-)	(-)	33.3	2級	(-)	(-)
	3級	(-)	(-)	33.3	3級	(-)	(-)
	4級	(-)	(-)	25.0	4級	(-)	(-)
	5級	(-)	(-)	8.4	5級	(-)	(-)
	6級	(-)	(-)	0.0	—	(-)	(-)
	7級	(-)	(-)	0.0	—	(-)	(-)
	計	(-)	(-)	100.0	計	(-)	(-)
令和4年1月1日現在	1級	(-)	(-)	0.0	1級	(-)	(-)
	2級	(-)	(-)	20.0	2級	(-)	(-)
	3級	(-)	(-)	40.0	3級	(-)	(-)
	4級	(-)	(-)	30.0	4級	(-)	(-)
	5級	(-)	(-)	10.0	5級	(-)	(-)
	6級	(-)	(-)	0.0	—	(-)	(-)
	7級	(-)	(-)	0.0	—	(-)	(-)
	計	(-)	(-)	100.0	計	(-)	(-)

()内は、短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	副主査	主 査	課長補佐 係 長	課 長	部次長 参 事	部 長 理 事
技 能 労 務 職	技能員 運転手	技能員 運転手	主任技能員 主任運転手	主任技能員 主任運転手	技能長 車庫長		

(4) 昇給

区 分		合計	代表的な職種		
			行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	14	13	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	0	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	13	13	0
	比率 (B) / (A) (%)	92.9	100.0	0.0	
前年度	職員数 (A) (人)	11	10	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	0	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	10	10	0
	比率 (B) / (A) (%)	90.9	100.0	0.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の階級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有
	2.175	2.175	4.350	
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有
	2.125	2.125	4.250	
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有
	2.175	2.175	4.350	

() 内は、短時間勤務職員

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額 ()は実績	前年度末までの支払 義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
南相馬市水道料金徴収等業務委託 (令和2年度契約分)	受託事業者との契約額 (12,496)	自令和3年度 至令和4年度	4,998
下水道施設維持管理業務委託 (令和3年度契約分)	受託業者との契約額 (707,520)	令和4年度	141,504
排水設備設置工事資金利子補給金 (令和4年度貸付分)	借入期間中における融資残高に対し約 定利率により計算した利子相当額	—	—
同上損失補償 (令和4年度貸付分)	融資元本の最終償還期限後、約定に基 づく期限を経過してもなお元本及び遅延 利子の全部又は一部が回収されなかつ た場合における当該回収されなかった 金額	—	—

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	損益勘定留保資金
自令和5年度 至令和7年度	7,498	7,498
自令和5年度 至令和8年度	566,016	566,016
自令和5年度 至令和9年度	限度額に同じ	全 額
自令和5年度 至令和9年度	限度額に同じ	全 額

令和4年度南相馬市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	503,419		
(2) 他会計負担金	148,904		
(3) その他営業収益	130	652,453	
2 営業費用			
(1) 管渠費	34,501		
(2) ポンプ場費	11,431		
(3) 処理場費	432,161		
(4) 総係費	74,272		
(5) 減価償却費	979,755		
(6) 資産減耗費	4,015	1,536,135	
営業損失			883,682
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	8		
(2) 他会計負担金	507,843		
(3) 長期前受金戻入	556,592		
(4) 雑収益	38	1,064,481	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	140,060		
(2) 補助金	100		
(3) 雑支出	15,576	155,736	908,745
経常利益			25,063
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	3		
(2) 過年度損益修正益	3		
(3) その他特別利益	59,477	59,483	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	5		
(2) 過年度損益修正損	635		
(3) その他特別損失	1		
(4) 臨時損失	4,829	5,470	54,013
当年度純利益			79,076
前年度繰越欠損金			204,926
当年度未処理欠損金			125,850

令和4年度南相馬市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和5年3月31日）

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		828,181		
ロ 建 物	1,634,171			
減 価 償 却 累 計 額	△ 685,296	948,875		
ハ 構 築 物	28,713,826			
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,882,624	19,831,202		
ニ 機 械 及 び 装 置	8,430,635			
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,624,515	2,806,120		
ホ 車 両 運 搬 具	14,716			
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,440	3,276		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	22,980			
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,718	7,262		
トリ ー ス 資 産	0			
減 価 償 却 累 計 額	0	0		
チ 建 設 仮 勘 定		606,591		
有 形 固 定 資 産 合 計			25,031,507	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		72		
無 形 固 定 資 産 合 計			72	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 基 金		26,975		
ロ そ の 他 の 資 産		27		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			27,002	
固 定 資 産 合 計				25,058,581
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,195,380	
(2) 未 収 金		138,770		
貸 倒 引 当 金	△ 2,170	136,600		
(3) 前 払 金			0	
(4) そ の 他 流 動 資 産			0	
流 動 資 産 合 計				1,331,980
資 産 合 計				26,390,561

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良に要する企業債	9,266,985			
	ロ その他の企業債	0	9,266,985		
(2)	他会計借入金			0	
(3)	引当金				
	イ 退職給付引当金	82,335			
	ロ 特別修繕引当金	0	82,335		
(4)	その他固定負債			0	
	固定負債合計				9,349,320
4	流動負債				
(1)	一時借入金			0	
(2)	企業債				
	イ 建設改良に要する企業債	936,572			
	ロ その他の企業債	0	936,572		
(3)	未払金			227,440	
(4)	預り金			256	
(5)	前受金			0	
(6)	引当金				
	イ 賞与引当金	6,187			
	ロ 修繕引当金	0			
	ハ その他引当金	0	6,187		
(7)	その他流動負債			0	
	流動負債合計				1,170,455
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 受贈財産評価額	1,227,575			
	収益化累計額	△ 660,359	567,216		
	ロ 国庫(県)補助金	14,998,747			
	収益化累計額	△ 5,812,730	9,186,017		
	ハ 一般会計補助金	583,914			
	収益化累計額	△ 68,993	514,921		
	ニ 工事負担金	246,630			
	収益化累計額	△ 61,965	184,665		
	ホ 受益者負(分)担金	855,126			
	収益化累計額	△ 356,707	498,419		
	ヘ その他資本剰余金	3,187,385			
	収益化累計額	△ 1,664,204	1,523,181		
	繰延収益合計				12,474,419
	負債合計				22,994,194

		資 本 の 部			
		千円	千円	千円	千円
6	資 本 金				
(1)	資 本 金				
	イ 固 有 資 本 金		716,699		
	ロ 繰 入 資 本 金		1,410,001		
	ハ 組 入 資 本 金		0	2,126,700	
	資 本 金 合 計				2,126,700
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 受 贈 財 産 評 価 額		502,850		
	ロ 国 庫 (県) 補 助 金		51,788		
	ハ 一 般 会 計 補 助 金		0		
	ニ 工 事 負 担 金		0		
	ホ 受 益 者 負 (分) 担 金		189,971		
	ヘ その 他 資 本 剰 余 金		650,908		
	資 本 剰 余 金 合 計			1,395,517	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 減 債 積 立 金		0		
	ロ 利 益 積 立 金		0		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金		0		
	ニ 災 害 準 備 積 立 金		0		
	ホ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		125,850		
	利 益 剰 余 金 合 計			△ 125,850	
	剰 余 金 合 計				1,269,667
	資 本 合 計				3,396,367
	負 債 ・ 資 本 合 計				26,390,561

令和5年度南相馬市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和6年3月31日）

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		828,181		
ロ 建 物	1,676,219			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 720,038</u>	956,181		
ハ 構 築 物	29,558,199			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,546,924</u>	20,011,275		
ニ 機 械 及 び 装 置	8,430,630			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,903,278</u>	2,527,352		
ホ 車 両 運 搬 具	16,714			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,772</u>	4,942		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	22,980			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,995</u>	5,985		
トリ ー ス 資 産	0			
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0		
チ 建 設 仮 勘 定		606,591		
有 形 固 定 資 産 合 計			24,940,507	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		72		
無 形 固 定 資 産 合 計			72	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 基 金		26,978		
ロ そ の 他 の 資 産		27		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			27,005	
固 定 資 産 合 計				24,967,584
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,234,367	
(2) 未 収 金		116,985		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,170</u>	114,815	
(3) 前 払 金			0	
(4) そ の 他 流 動 資 産			0	
流 動 資 産 合 計				1,349,182
資 産 合 計				<u>26,316,766</u>

		負債の部		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良に要する企業債	9,209,369		
	ロ その他の企業債	0	9,209,369	
(2)	他会計借入金		0	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	86,517		
	ロ 特別修繕引当金	0	86,517	
(4)	その他固定負債		0	
	固定負債合計			9,295,886
4	流動負債			
(1)	一時借入金		0	
(2)	企業債			
	イ 建設改良に要する企業債	887,715		
	ロ その他の企業債	0	887,715	
(3)	未払金		402,118	
(4)	預り金		288	
(5)	前受金		0	
(6)	引当金			
	イ 賞与引当金	7,444		
	ロ 修繕引当金	0		
	ハ その他引当金	0	7,444	
(7)	その他流動負債		0	
	流動負債合計			1,297,565
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	1,227,575		
	収益化累計額	△ 701,825	525,750	
	ロ 国庫(県)補助金	15,257,578		
	収益化累計額	△ 6,205,978	9,051,600	
	ハ 一般会計補助金	583,914		
	収益化累計額	△ 86,421	497,493	
	ニ 工事負担金	246,630		
	収益化累計額	△ 68,457	178,173	
	ホ 受益者負(分)担金	855,824		
	収益化累計額	△ 380,363	475,461	
	ヘ その他資本剰余金	3,209,988		
	収益化累計額	△ 1,735,209	1,474,779	
	繰延収益合計			12,203,256
	負債合計			22,796,707

		資 本 の 部			
		千円	千円	千円	千円
6	資 本 金				
(1)	資 本 金				
	イ 固 有 資 本 金		716,699		
	ロ 繰 入 資 本 金		1,524,924		
	ハ 組 入 資 本 金		0	2,241,623	
	資 本 金 合 計				2,241,623
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 受 贈 財 産 評 価 額		502,850		
	ロ 国 庫 (県) 補 助 金		51,788		
	ハ 一 般 会 計 補 助 金		0		
	ニ 工 事 負 担 金		0		
	ホ 受 益 者 負 (分) 担 金		189,971		
	ヘ その 他 資 本 剰 余 金		650,908		
	資 本 剰 余 金 合 計			1,395,517	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 減 債 積 立 金		0		
	ロ 利 益 積 立 金		0		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金		0		
	ニ 災 害 準 備 積 立 金		0		
	ホ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		117,081		
	利 益 剰 余 金 合 計			△ 117,081	
	剰 余 金 合 計				1,278,436
	資 本 合 計				3,520,059
	負 債 ・ 資 本 合 計				26,316,766

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- ② 無形固定資産 定額法

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

② 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支給される職員の期末手当・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度負担相当額（12月から3月までの4か月間）を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の不納欠損実績等を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,149,173千円であり、工業用水道事業会計が負担すると見込まれる額は、61,052千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定し、それぞれ独立採算を確保していることから、3つの報告セグメントとしている。

② 各報告セグメントの事業内容

事業区分		事業の内容
南相馬市下水道事業	公共下水道事業	小高処理区、鹿島処理区、原町処理区（高松地区除く）
	特定環境保全公共下水道事業	原町区高松地区
	農業集落排水事業	鹿島東部、鹿島南部、鹿島西部、鹿島北部

(2) 報告セグメントの内容

(単位 千円)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営 業 収 益	587,062	13,917	43,508	644,487
営 業 費 用	1,378,142	47,526	185,892	1,611,560
営 業 損 益	△ 791,080	△ 33,609	△ 142,384	△ 967,073
経 常 損 益	△ 17,535	△ 14,725	△ 28,239	△ 60,499
資 産	22,055,940	354,777	3,906,049	26,316,766
負 債	19,406,727	257,814	3,132,166	22,796,707

4 その他

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において支給予定の期末手当・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出については、6月の支給・支払時において、前年度に計上した賞与引当金5,215千円、法定福利費引当金972千円を取崩すこととする。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金を629千円を取崩すこととする。